

令和6年度

豊岡市特別会計予算
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

令和6年度 豊岡市特別会計予算目次

1. 国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	3
2. 国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	47
3. 後期高齢者医療事業特別会計	71
4. 介護保険事業特別会計	95
5. 診療所事業特別会計	145
6. 霊苑事業特別会計	193
7. 太陽光発電事業特別会計	209
8. 管理会財産区特別会計	229
9. 水道事業会計	245
10. 下水道事業会計	273

第24号議案

令和6年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和6年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,876,365千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1, 512, 517
	1. 国民健康保険税	1, 512, 517
2. 使用料及び手数料		800
	1. 手 数 料	800
3. 国庫支出金		5, 500
	2. 国庫補助金	5, 500
4. 県支出金		6, 623, 187
	1. 県補助金	6, 623, 187
5. 財産収入		300
	1. 財産運用収入	300
6. 繰入金		727, 538
	1. 他会計繰入金	677, 538
	2. 基金繰入金	50, 000
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		6, 522
	1. 延滞金、加算金及び過料	3, 504
	2. 預金利子	1
	4. 雑入	3, 017
歳 入 合 計		8, 876, 365

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		180,036
	1. 総 務 管 理 費	170,590
	2. 徴 税 費	9,314
	3. 運 営 協 議 会 費	132
2. 保 險 給 付 費		6,148,680
	1. 療 養 諸 費	5,298,753
	2. 高 額 療 養 費	821,497
	3. 移 送 費	310
	4. 出 産 育 児 諸 費	22,010
	5. 葬 祭 諸 費	6,000
	6. 結 核 医 療 付 加 金	10
	7. 傷 病 手 当 金	100
3. 国民健康保険事業費納付金		2,399,669
	1. 医 療 給 付 費 分	1,643,781
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	554,838
	3. 介 護 納 付 金 分	201,050
8. 保 健 事 業 費		129,447
	1. 保 健 事 業 費	24,542
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	104,905
9. 基 金 積 立 金		300
	1. 基 金 積 立 金	300
10. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
11. 諸 支 出 金		13,133
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,633
	3. 繰 出 金	1,500
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000

(単位 千円)

款	項	金額
歳	出	8,876,365
	合	計

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
総合健康ゾーン運営事業	令和7年度から 令和16年度まで	150,000

令和6年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,512,517	1,587,850	△75,333	17.0
2. 使用料及び手数料	800	800	0	0.0
3. 国庫支出金	5,500	1,000	4,500	0.1
4. 県支出金	6,623,187	6,552,384	70,803	74.6
5. 財産収入	300	350	△50	0.0
6. 繰入金	727,538	743,718	△16,180	8.2
7. 繰越金	1	1	0	0.0
8. 諸収入	6,522	8,026	△1,504	0.1
歳入合計	8,876,365	8,894,129	△17,764	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	180,036	128,920	51,116
2. 保 険 給 付 費	6,148,680	6,150,080	△1,400
3. 国民健康保険事業費納付金	2,399,669	2,408,970	△9,301
8. 保 健 事 業 費	129,447	130,985	△1,538
9. 基 金 積 立 金	300	2,673	△2,373
10. 公 債 費	100	100	0
11. 諸 支 出 金	13,133	52,401	△39,268
90. 予 備 費	5,000	20,000	△15,000
歳 出 合 計	8,876,365	8,894,129	△17,764

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
38,857		141,178	1	2.0
6,148,670			10	69.3
384,799		480,567	1,534,303	27.0
54,861		16,978	57,608	1.5
		300		0.0
			100	0.0
1,500		1	11,632	0.1
		3,001	1,999	0.1
6,628,687	0	642,025	1,605,653	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,512,127	1,587,380	△75,253
2. 退職被保険者等国民健康保険税	390	470	△80
計	1,512,517	1,587,850	△75,333

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	800	800	0
計	800	800	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,500	0	5,500
△ 特定健康診査・特定保健指導補助金	0	1,000	△1,000

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	医療給付費分現年課税	868,003	医療給付費 868,003
2.	後期高齢者支援金分現年課税	432,463	後期高齢者支援金 432,463
3.	介護納付金分現年課税	154,277	介護納付金 154,277
4.	医療給付費分滞納繰越	34,435	医療給付費 34,435
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越	13,845	後期高齢者支援金 13,845
6.	介護納付金分滞納繰越	9,104	介護納付金 9,104
4.	医療給付費分滞納繰越	300	医療給付費 300
5.	後期高齢者支援金分滞納繰越	30	後期高齢者支援金 30
6.	介護納付金分滞納繰越	60	介護納付金 60

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	保険税督促手数料	800	督促手数料 800

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,500	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 5,500
			廃目

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	5,500	1,000	4,500

(款) 4. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	6,623,187	6,552,384	70,803
計	6,623,187	6,552,384	70,803

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	300	350	△50
計	300	350	△50

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	677,538	673,718	3,820

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 普通交付金	6,148,570	普通交付金 6,148,570
2. 特別交付金	474,617	保険者努力支援分 35,528 特別調整交付金 39,139 都道府県繰入金(2号分) 380,617 特定健康診査等負担金 19,333

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	300	国民健康保険財政調整基金利子 300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	280,311	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 280,311
2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	142,025	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 142,025
3. 未就学児均等割保険料繰入金	3,471	未就学児均等割保険料繰入金 3,471
4. 職員給与費等繰入金	153,837	職員給与費等繰入金 153,837
5. 出産育児一時金繰入金	14,887	出産育児一時金繰入金 14,887
6. 財政安定化支援事業繰入金	43,134	財政安定化支援事業繰入金 43,134

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(一 般 会 計 繰 入 金)			
計	677,538	673,718	3,820

(款) 6. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 基 金 繰 入 金	50,000	70,000	△20,000
計	50,000	70,000	△20,000

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	3,500	3,500	0
2. 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	1	1	0
3. 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0
4. 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	0
5. 過 料	1	1	0
計	3,504	3,504	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
7.	その他一般会計繰入金	38,685	その他一般会計繰入金 38,685
8.	産前産後保険税繰入金	1,188	産前産後保険税繰入金 1,188

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	基金繰入金	50,000	国民健康保険財政調整基金繰入金 50,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	延滞金	3,500	保険税滞納延滞金 3,500
1.	延滞金	1	保険税滞納延滞金 1
1.	加算金	1	返納金加算金 1
1.	加算金	1	返納金加算金 1
1.	過料	1	過料 1

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 4. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	2,500	2,500	0
3. 一般被保険者返納金	501	2,000	△1,499
4. 退職被保険者等返納金	1	10	△9
5. 弁 償 金	14	10	4
7. 雑 入	1	1	0
計	3,017	4,521	△1,504

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 第三者納付金	2,500	第三者行為納付金	2,500
1. 返納金	501	不当利得返納金	501
1. 返納金	1	不当利得返納金	1
1. 弁償金	14	弁償金	14
1. 雑入	1	雑入	1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	170,590	119,619	50,971	38,857		131,733	
計	170,590	119,619	50,971	38,857		131,733	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	2,117	人件費	115,344
			会計年度任用職員報酬	2,117
2. 給	料	53,947	パートタイム職員	2,117
			1人	
3. 職 員 手 当 等		30,151	一般職給	53,947
			一般職員	53,947
			14人	
4. 共 済 費		18,881	扶養手当	1,734
			住居手当	648
8. 旅 費		115	通勤手当	1,157
10. 需 用 費		2,013	特殊勤務手当	19
			時間外勤務手当	1,710
11. 役 務 費		4,349	管理職手当	1,721
			期末手当	12,440
12. 委 託 料		46,863	勤勉手当	10,112
			児童手当	610
13. 使用料及び賃借料		22	共済組合負担金	17,980
			雇用保険料	378
18. 負担金、補助及び交付金		12,132	健保、厚生年金保険料	293
			地方公務員災害補償基金負担金	144
			労災保険料	23
			非常勤職員公務災害補償保険料	63
			負担金	10,248
			退職手当組合	10,117
			職員互助会	131
			一般管理費 【国保・年金課】	55,246
			普通旅費	115
			消耗品費	985
			印刷製本費	1,028
			通信運搬費	4,349
			保守点検委託料	739
			OA機器保守点検	
			業務委託料	46,124
			連合会共同電算処理業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			基幹システム改修業務	
			基幹システム運営支援業務	
			国保情報集約システム運用業務	
			基幹システム標準化移行業務	
			通行料	17
			駐車料	5
			負担金	1,884
			兵庫県国民健康保険団体連合会	966
			近畿都市保険者協議会	3
			国保データベースシステム	543
			オンライン資格確認等	372

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	9,314	9,169	145			9,314	
計	9,314	9,169	145			9,314	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 運営協議会費	132	132	0			131	1
計	132	132	0			131	1

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者療養給付費	5,248,779	5,248,779	0	5,248,779			
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000			
3. 一般被保険者療養費	33,508	33,508	0	33,508			
4. 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅 費		55	賦課徴収事務費 【税務課】	9,314
			普通旅費	55
10. 需 用 費		1,931	消耗品費	1,081
			印刷製本費	850
11. 役 務 費		7,328	通信運搬費	4,800
			手数料	2,528

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報 酬		107	人件費	108
			委員報酬	107
4. 共 済 費		1	国民健康保険運営協議会委員 12人	107
10. 需 用 費		17	非常勤職員公務災害補償保険料	1
			運営協議会費 【国保・年金課】	24
11. 役 務 費		7	消耗品費	13
			食糧費	4
			通信運搬費	7

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		5,248,779	保険給付事業費 【国保・年金課】	5,248,779
			療養給付費	5,248,779
18. 負担金、補助及び交付金		1,000	保険給付事業費 【国保・年金課】	1,000
			療養給付費	1,000
18. 負担金、補助及び交付金		33,508	保険給付事業費 【国保・年金課】	33,508
			療養費	33,508
18. 負担金、補助及び交付金		100	保険給付事業費 【国保・年金課】	100
			療養費	100

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 審査支払手数料	15,366	15,366	0	15,366			
計	5,298,753	5,298,753	0	5,298,753			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者高額療養費	821,037	821,037	0	821,037			
2. 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	350	350	0	350			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10			
計	821,497	821,497	0	821,497			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	310	310	0	310			

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11. 役 務 費	15,366	保険給付事業費 【国保・年金課】	15,366
		手数料	15,366

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付金	821,037	保険給付事業費 【国保・年金課】	821,037
		高額療養費	821,037
18. 負担金、補助及び交付金	100	保険給付事業費 【国保・年金課】	100
		高額療養費	100
18. 負担金、補助及び交付金	350	保険給付事業費 【国保・年金課】	350
		高額介護合算療養費	350
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費 【国保・年金課】	10
		高額介護合算療養費	10

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
18. 負担金、補助及び交付金	300	保険給付事業費 【国保・年金課】	300
		移送費	300
18. 負担金、補助及び交付金	10	保険給付事業費 【国保・年金課】	10
		移送費	10

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	22,000	22,500	△500	22,000			
2. 審査支払手数料	10	10	0	10			
計	22,010	22,510	△500	22,010			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬 祭 費	6,000	6,000	0	6,000			
計	6,000	6,000	0	6,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 結核医療付加金	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 傷病手当金	100	1,000	△900	100			
計	100	1,000	△900	100			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
18. 負担金、補助及び交付	金	22,000	保険給付事業費 【国保・年金課】	22,000
			出産育児一時金	22,000
11. 役 務 費	金	10	保険給付事業費 【国保・年金課】	10
			手数料	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
18. 負担金、補助及び交付	金	6,000	保険給付事業費 【国保・年金課】	6,000
			葬祭費	6,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
18. 負担金、補助及び交付	金	10	保険給付事業費 【国保・年金課】	10
			結核医療付加金	10

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明			
18. 負担金、補助及び交付	金	100	保険給付事業費 【国保・年金課】	100
			傷病手当金	100

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,643,781	1,649,300	△5,519	384,799		313,653	945,329
計	1,643,781	1,649,300	△5,519	384,799		313,653	945,329

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	554,838	557,500	△2,662			125,017	429,821
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	43	△43				
計	554,838	557,543	△2,705			125,017	429,821

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護納付金分	201,050	202,127	△1,077			41,897	159,153
計	201,050	202,127	△1,077			41,897	159,153

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	24,542	23,015	1,527	3,414		16,964	4,164

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金		1,643,781	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 一般被保険者医療給付費分	1,643,781 1,643,781 1,643,781

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金		554,838	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	554,838 554,838 554,838
			廃目	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金		201,050	国民健康保険事業納付金 【国保・年金課】 納付金 介護納付金分	201,050 201,050 201,050

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
1. 報酬		10,584	人件費	16,964

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(保健衛生普及費)							
計	24,542	23,015	1,527	3,414		16,964	4,164

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定健康診査等事業費	104,905	107,970	△3,065	51,447		14	53,444

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
3. 職員手当等		4,045	会計年度任用職員報酬	10,584
			パートタイム職員	10,584
4. 共済費		2,335	5人	
			通勤手当	75
10. 需用費		1,194	期末手当	2,161
			勤勉手当	1,809
11. 役務費		3,516	共済組合負担金	930
			健保、厚生年金保険料	1,405
12. 委託料		2,868	保健事業費【国保・年金課】	7,578
			消耗品費	1,194
			通信運搬費	3,516
			業務委託料	2,868
			医療費通知等電算処理業務	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		5,234	人件費	27,688
			会計年度任用職員報酬	5,234
2. 給料		11,172	パートタイム職員	4,225
			3人	
3. 職員手当等		6,863	事務員	460
			1人	
4. 共済費		4,419	看護師	363
			1人	
7. 報償費		20	管理栄養士(健康増進課)	186
			1人	
8. 旅費		96	一般職給	11,172
			一般職員	11,172
10. 需用費		1,785	3人	
			通勤手当	565
11. 役務費		4,851	時間外勤務手当	295
			期末手当	3,348
12. 委託料		70,200	勤勉手当	2,655
			共済組合負担金	3,793
13. 使用料及び賃借料		255	健保、厚生年金保険料	626
			特定健康診査事業費【健康増進課】	50,442
18. 負担金、補助及び交付金		10	普通旅費	66
			消耗品費	486
			印刷製本費	317
			通信運搬費	3,189
			手数料	1,315
			業務委託料	45,023
			特定健康診査業務	

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(特定健康診査等事業費)							
計	104,905	107,970	△3,065	51,447		14	53,444

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 財政調整基金積立金	300	2,673	△2,373			300	
計	300	2,673	△2,373			300	

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		通行料 28 駐車料 8 負担金 10 兵庫県市町保健師協議会 5 兵庫県市町栄養士連絡協議会 5 特定保健指導事業費 【健康増進課】 26,775 報償金 20 普通旅費 30 消耗品費 867 燃料費 115 通信運搬費 333 自動車共済基金分担金 14 事業委託料 25,177 特定保健指導事業 自動車借上料 205 通行料 11 駐車料 3

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	300	基金積立金 【国保・年金課】 300 国民健康保険財政調整基金積立金 (利子) 300

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【国保・年金課】 100 一時借入金利子 100

(款) 11. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般被保険者保険 税還付金	11,120	11,120	0				11,120
2. 退職被保険者等保 険税還付金	110	210	△100				110
3. 償還金	3	39,171	△39,168			1	2
4. 一般被保険者還付 加算金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還 付加算金	50	50	0				50
計	11,633	50,901	△39,268			1	11,632

(款) 11. 諸支出金

(項) 3. 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 繰出金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引	料	11,120	還付金 【税務課】	11,120
			還付金	11,000
			保険税過年度過誤納還付金	11,000
			返還金	120
			返還金	120
22. 償還金、利子及び割引	料	110	還付金 【税務課】	110
			還付金	100
			保険税過年度過誤納還付金	100
			返還金	10
			返還金	10
22. 償還金、利子及び割引	料	3	返納金 【国保・年金課】	3
			償還金	2
			保険給付費等交付金償還金	1
			保険給付費等償還金	1
			国県負担金等精算返納金	1
			支払基金医療費交付金返納金	1
22. 償還金、利子及び割引	料	350	還付加算金 【税務課】	350
			還付加算金	350
			還付加算金	350
22. 償還金、利子及び割引	料	50	還付加算金 【税務課】	50
			還付加算金	50
			還付加算金	50

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
27. 繰出金		1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【国保・年金課】	1,500
			国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金	1,500

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	20,000	△15,000			3,001	1,999
計	5,000	20,000	△15,000			3,001	1,999

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	12	107			107	1	108	
	計	12	107			107	1	108	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	12	107			107	1	108	
	計	12	107			107	1	108	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0		0	0	0	0	
	計	0	0		0	0	0	0	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(12) 17	17,935	65,119	41,059	124,113	25,635	149,748	
前年度	(12) 17	20,186	61,519	35,316	117,021	23,722	140,743	
比 較	(0) 0	△ 2,251	3,600	5,743	7,092	1,913	9,005	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,734	648	1,797		19
	前年度	1,080	888	2,075		19
	比 較	654	△ 240	△ 278		0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,005			1,721	
	前年度	2,091			574	
	比 較	△ 86			1,147	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	17,949	14,576	610		
	前年度	16,979	10,770	840		
	比 較	970	3,806	△ 230		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(17)		65,119	33,698	98,817	21,170	119,987	
前年度	(17)		61,519	30,697	92,216	19,616	111,832	
比 較	(0)		3,600	3,001	6,601	1,554	8,155	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,734	648	1,135		19
	前年度	1,080	888	1,295		19
	比 較	654	△ 240	△ 160		0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,005			1,721	
	前年度	2,091			574	
	比 較	△ 86			1,147	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	14,302	11,524	610		
	前年度	13,140	10,770	840		
	比 較	1,162	754	△ 230		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(12)	17,935		7,361	25,296	4,465	29,761	
前年度	(12)	20,186		4,619	24,805	4,106	28,911	
比 較	(0) 0	△ 2,251		2,742	491	359	850	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			662		
	前年度			780		
	比 較			△ 118		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,647	3,052			
	前年度	3,839	0			
	比 較	△ 192	3,052			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	3,600	給与改定に伴う増減分	492	61,513千円×0.80% = 492千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.80%
		昇給に伴う増加分	827	4,593円×12ヶ月×15人 = 827千円	平均昇給率 1.33%
		その他の増減分	2,281	職員の変動によるもの 2,281千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 17人 前年度 17人 増減 0人
職員手当	5,743	制度改正に伴う増減分	3,576	期末手当の増額分 266千円 勤勉手当の増額分 258千円 会計年度任用職員の 勤勉手当増額分 3,052千円	期末手当(年間) 0.05月分増 勤勉手当(年間) 0.05月分増
		その他の増減分	2,167	扶養手当 654千円 住居手当 △240千円 通勤手当 △278千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △86千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 1,147千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 704千円 勤勉手当 496千円 児童手当 △230千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	行政職	技能労務職	医師職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	302,326	
	平均給与月額(円)	335,733	
	平均年齢(歳)	44.99	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,574	
	平均給与月額(円)	346,578	
	平均年齢(歳)	43.63	

イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	170,900			170,900		
大学卒	202,400			202,400		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	(2)	(12.5)	—	()	()	1級	()	()
	2級	(1)	(6.3)	計	()	()	2級	()	()
	3級	(8)	(50.0)				3級	()	()
	4級	(3)	(18.8)				計	()	()
	5級	(2)	(12.4)						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	(16)	(100.0)						
令和5年1月1日現在	1級	(2)	(11.8)	—	()	()	1級	()	()
	2級	(2)	(11.8)	計	()	()	2級	()	()
	3級	(8)	(47.1)				3級	()	()
	4級	(2)	(11.8)				計	()	()
	5級	(3)	(17.5)						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	(17)	(100.0)						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	14	14	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)	1	1		
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	16	16	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン運営事業	(509,600) 254,670	平成22年度 ～ 令和5年度	229,493	令和6年度	25,177				25,177
特定健康診査業務	(36,216) 36,216			令和6年度	36,216	19,333			16,883
計	290,886		229,493		61,393	19,333			42,060

2. 当該年度提出にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン運営事業	150,000			令和7年度 ～ 令和16年度	150,000				150,000
計	150,000				150,000				150,000

第25号議案

令和6年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

令和6年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ71,660千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 診 療 収 入		45,148
	1. 外 来 収 入	42,173
	2. そ の 他 診 療 収 入	2,975
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		466
	1. 使 用 料	20
	2. 手 数 料	446
5. 繰 入 金		25,936
	1. 他 会 計 繰 入 金	25,936
7. 諸 収 入		110
	2. 雑 入	110
歳 入 合 計		71,660

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		4 2, 6 8 4
	1. 総 務 管 理 費	4 2, 6 8 4
2. 医 業 費		2 8, 2 1 5
	1. 医 業 費	2 8, 2 1 5
4. 公 債 費		6 6 1
	1. 公 債 費	6 6 1
90. 予 備 費		1 0 0
	90. 予 備 費	1 0 0
歳 出 合 計		7 1, 6 6 0

令和6年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(直診勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	45,148	55,238	△10,090	63.0
2. 使用料及び手数料	466	450	16	0.6
5. 繰入金	25,936	17,938	7,998	36.2
7. 諸収入	110	130	△20	0.2
歳入合計	71,660	73,756	△2,096	100.0

(歳出)

款	本 年 度 額 予 算	前 年 度 額 予 算	比 較
1. 総 務 費	42,684	40,834	1,850
2. 医 業 費	28,215	32,271	△4,056
4. 公 債 費	661	551	110
90. 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	71,660	73,756	△2,096

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		576	42,108	59.6
			28,215	39.4
			661	0.9
			100	0.1
0	0	576	71,084	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	5,450	6,952	△1,502
2. 社会保険診療報酬収入	4,712	4,587	125
3. 後期高齢者診療報酬収入	23,939	31,779	△7,840
5. 一部負担金収入	6,555	6,617	△62
6. その他診療報酬収入	1,517	1,134	383
計	42,173	51,069	△8,896

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他診療収入	2,975	4,169	△1,194
計	2,975	4,169	△1,194

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	20	26	△6
計	20	26	△6

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 手 数 料	446	424	22
計	446	424	22

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	5,450	診療報酬収入	5,450
1. 現年度分	4,712	診療報酬収入	4,712
1. 現年度分	23,939	診療報酬収入	23,939
1. 現年度分	6,555	一部負担金収入	6,555
1. 現年度分	1,517	その他診療報酬収入	1,517

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	2,975	予防接種料収入	2,975

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 使用料	20	自動車使用料	20

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 手数料	446	診断書等文書料	446

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	24,436	16,438	7,998
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	25,936	17,938	7,998

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	110	130	△20
計	110	130	△20

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金	24,436	一般会計繰入金	24,436
1. 事業勘定繰入金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金	1,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	110	投薬容器代 衛生材料等	105 5

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	42,684	40,834	1,850			576	42,108
計	42,684	40,834	1,850			576	42,108

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	16,096	人件費 37,228 一般職給 16,096
3. 職員手当等	15,052	会計年度任用職員 16,096 5人
4. 共済費	4,839	通勤手当 363 特殊勤務手当 8,434
8. 旅費	161	時間外勤務手当 218 期末手当 3,287
10. 需用費	1,917	勤勉手当 2,750 共済組合負担金 4,805
11. 役務費	783	地方公務員災害補償基金負担金 34 負担金 1,241
12. 委託料	1,233	退職手当組合 1,208 職員互助会 33
13. 使用料及び賃借料	167	一般管理費 【健康増進課】 5,456 普通旅費 161
18. 負担金、補助及び交付金	2,436	消耗品費 541 燃料費 88 印刷製本費 63 光熱水費 1,121 修繕料 104 通信運搬費 405 手数料 235 自動車共済基金分担金 33 建物共済基金分担金 29 保険料 81 保守点検委託料 845 ○A機器保守点検 維持管理委託料 388 公共施設包括管理 用品借上料 154 テレビ視聴料 13 負担金 1,195 日本医師会 126 兵庫県医師会 99 豊岡市医師会 34 全国国民健康保険診療施設協議会 65 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11 公立豊岡病院組合医師派遣費 800 会議等出席 30 全国自治体病院協議会 30

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 医療用消耗器材費	3,330	3,865	△535				3,330
2. 医療用衛生材料費	22,000	25,156	△3,156				22,000
3. 医療用機械器具費	2,885	3,250	△365				2,885
計	28,215	32,271	△4,056				28,215

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元 金	632	501	131				632
2. 利 子	29	50	△21				29
計	661	551	110				661

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予 備 費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		1,244	医療用消耗器材費 【健康増進課】	3,330
			消耗品費	122
11. 役務費		2,086	医薬材料費	1,122
			手数料	2,086
10. 需用費		22,000	医療用衛生材料費 【健康増進課】	22,000
			医薬材料費	22,000
10. 需用費		155	医療用機械器具費 【健康増進課】	2,885
			修繕料	155
12. 委託料		811	保守点検委託料	737
			レントゲン機器保守点検	
13. 使用料及び賃借料		1,919	業務委託料	74
			CT検査業務	
			機器借上料	1,853
			クラウド使用料	66

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引		632	市債元金 【健康増進課】	632
			市債元金	632
22. 償還金、利子及び割引		29	市債利子 【健康増進課】	9
			市債利子	9
			一時借入金利子 【健康増進課】	20
			一時借入金利子	20

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予備費		100		

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本年度	(5)		16,096	15,052	4,839	31,148	35,987	
前年度	(5)		15,936	13,533	3,211	29,469	32,680	
比 較	(0)		160	1,519	1,628	1,679	3,307	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			363		8,434
	前年度			363		9,754
	比 較			0		△ 1,320
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	218				
	前年度	228				
	比 較	△ 10				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,287	2,750			
	前年度	3,188	0			
	比 較	99	2,750			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	()						
前年度	()						
比 較	()						

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	(5)		16,096	15,052	31,148	4,839	35,987
前年度	(5)		15,936	13,533	29,469	3,211	32,680
比 較	(0)		160	1,519	1,679	1,628	3,307

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			363		8,434
	前年度			363		9,754
	比 較			0		△ 1,320
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	218				
	前年度	228				
	比 較	△ 10				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,287	2,750			
	前年度	3,188	0			
	比 較	99	2,750			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	160	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	160	職員の変動によるもの 160 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 5 人 前年度 5 人 増 減 0 人
職員手当	1,519	制度改正に伴う増減分	2,763	期末手当の増額分 13 千円 会計年度任用職員の 勤奨手当増額分 2,750 千円	期末手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	△ 1,244	扶 養 手 当 千円 住 居 手 当 千円 通 勤 手 当 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 △ 1,320 千円 時間外勤務手当 △ 10 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期 末 手 当 86 千円 勤 勉 手 当 千円 児 童 手 当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)			
	平均給与月額 (円)			
	平均年齢 (歳)			
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)			541,100
	平均給与月額 (円)			1,415,810
	平均年齢 (歳)			73.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒						
大学卒			264,700			264,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	0	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
令和5年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	0	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	1	100.0
	4級	()	()				計	1	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						

(級別の標準的な職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級
行 政 職	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医 師 職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	0		0	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)				
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%)				
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
機 械 器 具 整 備 債 事 業	6,200	5,700	0	500	5,200
過 疎 対 策 事 業 債 〔過疎地域持続的 発展特別事業分〕	400	400	0	132	268
合 計	6,600	6,100	0	632	5,468

第26号議案

令和6年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,476,822千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関貫久仁郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		1, 0 9 2, 2 7 1
	1. 後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	1, 0 9 2, 2 7 1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1 0 0
	1. 手 数 料	1 0 0
4. 繰 入 金		3 8 2, 9 1 3
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	3 8 2, 9 1 3
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1, 5 3 7
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1 1
	2. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1, 5 2 5
	3. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		1, 4 7 6, 8 2 2

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		37,637
	1. 総 務 管 理 費	34,877
	2. 徴 収 費	2,760
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,437,130
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,437,130
3. 公 債 費		30
	1. 公 債 費	30
4. 諸 支 出 金		1,525
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,525
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		1,476,822

令和6年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,092,271	1,032,643	59,628	74.0
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	382,913	334,845	48,068	25.9
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	1,537	1,537	0	0.1
歳入合計	1,476,822	1,369,126	107,696	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 総務費	37,637	31,050	6,587
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,437,130	1,336,021	101,109
3. 公債費	30	30	0
4. 諸支出金	1,525	1,525	0
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	1,476,822	1,369,126	107,696

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		37,637		2.6
		344,859	1,092,271	97.3
		30		0.0
		1,525		0.1
		500		0.0
0	0	384,551	1,092,271	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特 別 徴 収 保 険 料	730,564	691,015	39,549
2. 普 通 徴 収 保 険 料	361,707	341,628	20,079
計	1,092,271	1,032,643	59,628

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 督 促 手 数 料	100	100	0
計	100	100	0

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事 務 費 繰 入 金	19,150	16,152	2,998
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	344,849	303,368	41,481
3. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	18,914	15,325	3,589
計	382,913	334,845	48,068

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 現年度分	730,564	現年度分特別徴収保険料	730,564
1. 現年度分	360,707	現年度分普通徴収保険料	360,707
2. 滞納繰越分	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 督促手数料	100	督促手数料	100

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 事務費繰入金	19,150	事務費繰入金	19,150
1. 保険基盤安定繰入金	344,849	保険基盤安定繰入金	344,849
1. 職員給与費等繰入金	18,914	職員給与費等繰入金	18,914

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	11	11	0

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 料 還 付 金	1,500	1,500	0
2. 還 付 加 算 金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金	10
1. 過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金	25

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	34,877	28,404	6,473			34,877	
計	34,877	28,404	6,473			34,877	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴 収 費	2,760	2,646	114			2,760	
計	2,760	2,646	114			2,760	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	2,117	人件費	18,914	
2. 給料	7,527	会計年度任用職員報酬	2,117	
3. 職員手当等	5,005	パートタイム職員	2,117	
4. 共済費	3,082	1人		
8. 旅費	85	一般職給	7,527	
10. 需用費	504	一般職員	7,527	
11. 役務費	6,383	2人		
12. 委託料	8,980	住居手当	336	
13. 使用料及び賃借料	11	通勤手当	308	
18. 負担金、補助及び交付金	1,183	特殊勤務手当	8	
		時間外勤務手当	603	
		期末手当	2,042	
		勤勉手当	1,708	
		共済組合負担金	2,713	
		雇用保険料	48	
		健保、厚生年金保険料	293	
		地方公務員災害補償基金負担金	17	
		非常勤職員公務災害補償保険料	11	
		負担金	1,183	
		退職手当組合	1,167	
		職員互助会	16	
		一般管理費 【国保・年金課】	15,963	
		普通旅費	85	
		消耗品費	504	
		通信運搬費	6,383	
		保守点検委託料	1,240	
		OA機器保守点検		
		業務委託料	7,740	
		後期高齢者医療システム運用支援業務		
		後期高齢者医療システム標準化支援業務		
		通行料	11	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費	9	徴収事務費 【国保・年金課】	2,760	
10. 需用費	462	普通旅費	9	
11. 役務費	2,289	消耗品費	228	
		印刷製本費	234	
		通信運搬費	2,036	
		手数料	253	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,437,130	1,336,021	101,109			344,859	1,092,271
計	1,437,130	1,336,021	101,109			344,859	1,092,271

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 還 付 金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還 付 加 算 金	25	25	0			25	
計	1,525	1,525	0			1,525	

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	500	500	0			500	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
18. 負担金、補助及び交付金	1,437,130	後期高齢者医療広域連合納付金 【国保・年金課】	1,437,130	
		納付金	1,437,130	
		納付金	1,437,130	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
22. 償還金、利子及び割引料	30	一時借入金利子 【国保・年金課】	30	
		一時借入金利子	30	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
22. 償還金、利子及び割引料	1,500	過誤収納金還付金 【国保・年金課】	1,500	
		還付金	1,500	
		還付金	1,500	
22. 償還金、利子及び割引料	25	過誤収納金還付加算金 【国保・年金課】	25	
		還付加算金	25	
		還付加算金	25	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
28. 予備費	500			

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	500	500	0			500	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(1) 2	2,117	7,527	5,005	14,649	3,082	17,731	
前年度	(2) 2	2,538	5,865	3,629	12,032	2,306	14,338	
比 較	(△1) 0	△ 421	1,662	1,376	2,617	776	3,393	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	0	336	308		8
	前年度	198	336	358		8
	比 較	△ 198	0	△ 50		0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	603				
	前年度	630				
	比 較	△ 27				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	2,042	1,708	0		
	前年度	1,357	642	100		
	比 較	685	1,066	△ 100		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)		7,527	4,085	11,612	2,536	14,148	
前年度	(2)		5,865	2,908	8,773	1,733	10,506	
比 較	(0)		1,662	1,177	2,839	803	3,642	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	0	336	183		8
	前年度	198	336	233		8
	比 較	△ 198	0	△ 50		0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	603				
	前年度	630				
	比 較	△ 27				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,609	1,346	0		
	前年度	761	642	100		
	比 較	848	704	△ 100		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1)	2,117		920	3,037	546	3,583	
前年度	(2)	2,538		721	3,259	573	3,832	
比 較	(△1)	△ 421		199	△ 222	△ 27	△ 249	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			125		
	前年度			125		
	比 較			0		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	433	362			
	前年度	596	0			
	比 較	△ 163	362			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,662	給与改定に伴う増減分	63 7,271千円×0.87% = 63千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.87%
		昇給に伴う増加分	92 3,850円×12ヶ月×2人 = 92千円	平均昇給率 1.26%
		その他の増減分	1,507 職員の変動によるもの 1,507千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当	1,376	制度改正に伴う増減分	424 期末手当の増額分 31千円 勤勉手当の増額分 31千円 会計年度任用職員の 勤勉手当増額分 362千円	期末手当(年間) 0.05月分増 勤勉手当(年間) 0.05月分増
		その他の増減分	952 扶養手当 △198千円 住居手当 千円 通勤手当 △50千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △27千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 654千円 勤勉手当 673千円 児童手当 △100千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,308		
	平均給与月額(円)	337,535		
	平均年齢(歳)	41.79		
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	166,500		
	平均給与月額(円)	199,431		
	平均年齢(歳)	40.79		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	170,900			170,900		
大学卒	202,400			202,400		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
	2	100.0							
令和5年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	()	()						
	2	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
ク 特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

第27号議案

令和6年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

令和6年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,951,828千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		1, 834, 185
	1. 介 護 保 險 料	1, 834, 185
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		108
	1. 手 数 料	108
3. 国 庫 支 出 金		2, 443, 348
	1. 国 庫 負 担 金	1, 611, 665
	2. 国 庫 補 助 金	831, 683
4. 支 払 基 金 交 付 金		2, 522, 902
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 522, 902
5. 県 支 出 金		1, 383, 247
	1. 県 負 担 金	1, 292, 757
	2. 県 補 助 金	90, 490
6. 財 産 収 入		800
	1. 財 産 運 用 収 入	800
7. 繰 入 金		1, 750, 748
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1, 666, 410
	2. 基 金 繰 入 金	84, 338
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		16, 489
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	12
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	16, 476
歳 入 合 計		9, 951, 828

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		343,277
	1. 総 務 管 理 費	292,062
	2. 徴 収 費	3,788
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	45,887
	4. 趣 旨 普 及 費	1,540
2. 保 険 給 付 費		8,936,687
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	8,190,808
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	246,203
	3. そ の 他 諸 費	6,916
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	195,112
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	28,400
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	269,248
3. 地 域 支 援 事 業 費		657,954
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	377,440
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	39,798
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	239,655
	4. そ の 他 諸 費	1,061
5. 基 金 積 立 金		800
	1. 基 金 積 立 金	800
6. 公 債 費		100
	1. 公 債 費	100
7. 諸 支 出 金		8,010
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,010
90. 予 備 費		5,000
	90. 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		9,951,828

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
総合健康ゾーン運営事業	令和7年度から 令和16年度まで	270,000

令和6年度豊岡市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,834,185	1,844,063	△9,878	18.4
2. 使用料及び手数料	108	108	0	0.0
3. 国庫支出金	2,443,348	2,557,371	△114,023	24.6
4. 支払基金交付金	2,522,902	2,628,946	△106,044	25.3
5. 県支出金	1,383,247	1,433,609	△50,362	13.9
6. 財産収入	800	620	180	0.0
7. 繰入金	1,750,748	1,792,366	△41,618	17.6
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	16,489	17,337	△848	0.2
歳入合計	9,951,828	10,274,421	△322,593	100.0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	343,277	304,339	38,938
2. 保 険 給 付 費	8,936,687	9,290,151	△353,464
3. 地 域 支 援 事 業 費	657,954	667,701	△9,747
5. 基 金 積 立 金	800	620	180
6. 公 債 費	100	100	0
7. 諸 支 出 金	8,010	6,510	1,500
90. 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	9,951,828	10,274,421	△322,593

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,746		340,531		3.4
3,525,521		3,693,671	1,717,495	89.8
298,328		250,945	108,681	6.6
		800		0.0
		100		0.0
			8,010	0.1
		5,000		0.1
3,826,595	0	4,291,047	1,834,186	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,834,185	1,844,063	△9,878
計	1,834,185	1,844,063	△9,878

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	108	108	0
計	108	108	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1,611,665	1,680,357	△68,692
計	1,611,665	1,680,357	△68,692

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調 整 交 付 金	621,099	654,955	△33,856
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	109,997	120,606	△10,609
3. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	79,133	77,666	1,467
4. 介護保険事業費補助金	2,746	0	2,746

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分特別徴収保険料	1,739,626	第1号被保険者介護保険料 1,739,626
2.	現年度分普通徴収保険料	91,559	第1号被保険者介護保険料 91,559
3.	滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	第1号被保険者介護保険料 3,000

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	督促手数料	108	介護保険料督促手数料 108

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,611,665	介護給付費負担金 1,611,665

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	621,099	普通調整交付金 621,099
1.	現年度分	109,997	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 109,997
1.	現年度分	79,133	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 79,133
1.	介護保険事業費補助金	2,746	介護保険事業費補助金 2,746

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5. 保険者機能強化推進交付金	6,469	10,326	△3,857
6. 介護保険保険者努力支援交付金	12,239	13,461	△1,222
計	831,683	877,014	△45,331

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,412,905	2,508,340	△95,435
2. 地域支援事業支援交付金	109,997	120,606	△10,609
計	2,522,902	2,628,946	△106,044

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,292,757	1,338,940	△46,183
計	1,292,757	1,338,940	△46,183

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	50,924	55,836	△4,912
2. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	39,566	38,833	733
計	90,490	94,669	△4,179

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	保険者機能強化推進 交付金	6,469	保険者機能強化推進交付金 6,469
1.	介護保険保険者努力 支援交付金	12,239	介護保険保険者努力支援交付金 12,239

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	2,412,905	介護給付費交付金 2,412,905
1.	現年度分	109,997	地域支援事業交付金 109,997

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,292,757	介護給付費負担金 1,292,757

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	50,924	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 50,924
1.	現年度分	39,566	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業 以外の地域支援事業) 39,566

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	800	620	180
計	800	620	180

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,117,085	1,161,268	△44,183
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	59,505	57,605	1,900
3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	59,839	39,576	20,263
4. 低所得者保険料軽減繰入金	84,783	112,342	△27,559
5. その他一般会計繰入金	345,198	308,764	36,434
計	1,666,410	1,679,555	△13,145

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	84,338	112,811	△28,473
計	84,338	112,811	△28,473

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	利子及び配当金	800	介護保険給付費準備基金利子 800

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	現年度分	1,117,085	介護給付費繰入金 1,117,085
1.	現年度分	59,505	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 59,505
1.	現年度分	59,839	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業) 59,839
1.	現年度分	84,783	低所得者保険料軽減繰入金 84,783
1.	職員給与費等繰入金	249,860	職員給与費等繰入金 249,860
2.	事務費繰入金	95,338	事務費繰入金 95,338

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	介護給付費準備基金繰入金	84,338	介護給付費準備基金繰入金 84,338

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 加 算 金	10	10	0
3. 過 料	1	1	0
計	12	12	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2. 返 納 金	1	1	0
3. 雑 入	16,474	17,322	△848
計	16,476	17,324	△848

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	延滞金	1	保険料延滞金	1
1.	加算金	10	保険料加算金	10
1.	過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	第三者納付金	1	第三者行為納付金	1
1.	返納金	1	不当利得返納金	1
1.	雑入	16,474	複写料 返納金 利用者負担金 参加者負担金 生活保護者認定調査料等受託金 資機材等使用者負担金	276 411 10,955 2,321 36 2,475

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	291,155	254,906	36,249	2,746		288,409	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	70,986	人件費	249,820
			会計年度任用職員報酬	70,986
2. 給	料	60,091	パートタイム職員	70,986
			34人	
3. 職 員 手 当 等		66,256	一般職給	60,091
			一般職員	60,091
4. 共 済 費		38,123	16人	
			扶養手当	1,992
7. 報 償 費		227	住居手当	336
			通勤手当	4,258
8. 旅 費		117	時間外勤務手当	6,323
			管理職手当	1,329
10. 需 用 費		2,552	期末手当	27,872
			勤勉手当	22,981
11. 役 務 費		4,837	児童手当	1,165
			共済組合負担金	26,407
12. 委 託 料		33,346	雇用保険料	1,643
			健保、厚生年金保険料	9,528
13. 使用料及び賃借料		248	地方公務員災害補償基金負担金	206
			労災保険料	339
18. 負担金、補助及び交付金		14,372	負担金	14,364
			退職手当組合	14,181
			職員互助会	183
			一般管理費 【高年介護課】	41,335
			報償金	227
			普通旅費	117
			消耗品費	2,029
			燃料費	144
			食糧費	9
			印刷製本費	270
			修繕料	100
			通信運搬費	3,822
			手数料	1,003
			自動車共済基金分担金	12
			保守点検委託料	10,040
			OA機器保守点検	
			業務委託料	23,306
			統計資料作成処理業務	
			高額介護サービス費支給事務処理業務	
			介護給付費通知作成処理業務	
			第三者行為損害賠償求償業務	
			介護保険システム更新業務	
			高額医療・高額介護合算療養費支給事務処理業務	
			介護保険運用標準化業務	
			自動車借上料	165
			OA機器借上料	11
			OAソフト借上料	64
			通行料	6
			駐車料	2
			負担金	8
			兵庫県保健師協議会	8

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 連合会負担金	907	876	31			907	
計	292,062	255,782	36,280	2,746		289,316	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	3,788	4,186	△398			3,788	
計	3,788	4,186	△398			3,788	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	12,792	12,796	△4			12,792	
2. 認定調査等費	33,095	30,057	3,038			33,095	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		907	連合会負担金 【高年介護課】	907
			負担金	907
			兵庫県国民健康保険団体連合会	907

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費		14	賦課徴収事務費 【高年介護課】	3,788
			普通旅費	14
10. 需用費		534	消耗品費	49
			印刷製本費	485
11. 役務費		3,240	通信運搬費	3,115
			手数料	125

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		11,232	人件費	11,272
			委員報酬	11,232
4. 共済費		40	介護認定審査会委員	11,232
			委員数 56人	
7. 報償費		388	非常勤職員公務災害補償保険料	40
			介護認定審査会費 【高年介護課】	1,520
8. 旅費		27	報償金	388
			普通旅費	27
10. 需用費		380	消耗品費	192
			燃料費	69
11. 役務費		537	食糧費	106
			印刷製本費	3
13. 使用料及び賃借料		188	修繕料	10
			通信運搬費	523
			自動車共済基金分担金	14
			自動車借上料	188
7. 報償費		20	認定調査等費 【高年介護課】	33,095

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(認定調査等費)							
計	45,887	42,853	3,034			45,887	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 趣旨普及費	1,540	1,518	22			1,540	
計	1,540	1,518	22			1,540	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 居宅介護サービス給付費	2,889,446	3,301,964	△412,518	1,139,888		1,197,359	552,199
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,960,030	1,957,097	2,933	773,232		808,484	378,314

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
8. 旅費		16	報償金	20
			普通旅費	16
10. 需用費		1,412	消耗品費	216
			燃料費	1,057
11. 役務費		28,640	印刷製本費	75
			修繕料	64
12. 委託料		445	通信運搬費	2,446
			手数料	26,017
13. 使用料及び賃借料		2,562	自動車共済基金分担金	177
			業務委託料	429
			訪問調査業務	
			事業委託料	16
			認定調査員研修事業	
			自動車借上料	2,559
			通行料	3

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		1,540	趣旨普及費 【高年介護課】	1,540
			消耗品費	1,540

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金		2,889,446	保険給付事業費 【高年介護課】	2,889,446
			給付金	2,889,446
			保険給付費	2,889,446
18. 負担金、補助及び交付金		1	保険給付事業費 【高年介護課】	1
			給付金	1
			保険給付費	1
18. 負担金、補助及び交付金		1,960,030	保険給付事業費 【高年介護課】	1,960,030
			給付金	1,960,030

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(地域密着型介護サービス給付費)							
5. 施設介護サービス給付費	2,936,501	2,878,668	57,833	1,158,449		1,212,041	566,011
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,040	7,313	727	3,172		3,327	1,541
8. 居宅介護住宅改修費	18,416	18,900	△484	7,265		7,666	3,485
9. 居宅介護サービス計画給付費	378,374	383,156	△4,782	149,269		156,255	72,850
計	8,190,808	8,547,099	△356,291	3,231,275		3,385,132	1,574,401

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防サービス給付費	151,995	156,664	△4,669	59,962		62,758	29,275
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	24,481	19,149	5,332	9,657		10,030	4,794
5. 介護予防福祉用具購入費	4,319	3,628	691	1,704		1,789	826
6. 介護予防住宅改修費	18,824	19,199	△375	7,426		7,745	3,653
7. 介護予防サービス計画給付費	46,582	40,027	6,555	18,376		19,150	9,056

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
				保険給付費	1,960,030
18.	負担金、補助及び交付金		2,936,501	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	2,936,501 2,936,501 2,936,501
18.	負担金、補助及び交付金		8,040	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	8,040 8,040 8,040
18.	負担金、補助及び交付金		18,416	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	18,416 18,416 18,416
18.	負担金、補助及び交付金		378,374	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	378,374 378,374 378,374

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明	
				説	明
18.	負担金、補助及び交付金		151,995	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	151,995 151,995 151,995
18.	負担金、補助及び交付金		1	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1
18.	負担金、補助及び交付金		24,481	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	24,481 24,481 24,481
18.	負担金、補助及び交付金		4,319	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	4,319 4,319 4,319
18.	負担金、補助及び交付金		18,824	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	18,824 18,824 18,824
18.	負担金、補助及び交付金		46,582	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金	46,582 46,582

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護予防サービス 計画給付費)							
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	246,203	238,669	7,534	97,125		101,472	47,606

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	6,916	6,952	△36	2,728		2,851	1,337
計	6,916	6,952	△36	2,728		2,851	1,337

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス費	194,984	178,312	16,672	76,921		80,340	37,723
2. 高額介護予防サービス費	128	135	△7	51		55	22
計	195,112	178,447	16,665	76,972		80,395	37,745

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
			保険給付費	46,582
18. 負担金、補助及び交付金	1		保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11. 役 務 費	6,916		保険給付事業費 【高年介護課】 手数料	6,916 6,916

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	194,984		保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	194,984 194,984 194,984
18. 負担金、補助及び交付金	128		保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	128 128 128

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	28,266	21,597	6,669	11,150		11,631	5,485
2. 高額医療合算介護予防サービス費	134	58	76	53		54	27
計	28,400	21,655	6,745	11,203		11,685	5,512

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 特定入所者介護サービス費	268,847	296,667	△27,820	106,060		111,973	50,814
3. 特定入所者介護予防サービス費	401	662	△261	158		163	80
計	269,248	297,329	△28,081	106,218		112,136	50,894

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	336,307	370,964	△34,657	145,133		136,591	54,583

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	28,266	保険給付事業費 【高年介護課】	28,266	
		給付金	28,266	
		保険給付費	28,266	
18. 負担金、補助及び交付金	134	保険給付事業費 【高年介護課】	134	
		給付金	134	
		保険給付費	134	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
18. 負担金、補助及び交付金	268,847	保険給付事業費 【高年介護課】	268,847	
		給付金	268,847	
		保険給付費	268,847	
18. 負担金、補助及び交付金	401	保険給付事業費 【高年介護課】	401	
		給付金	401	
		保険給付費	401	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	186	予防給付基準訪問介護事業費 【高年介護課】	77,252	
		給付金	77,252	
11. 役員費	783	事業支給費	77,252	
12. 委託料	76,261	予防給付基準通所介護事業費 【高年介護課】	180,813	
		給付金	180,813	
		事業支給費	180,813	
18. 負担金、補助及び交付金	259,076	支え合い通所介護事業費 【高年介護課】	24,898	
		事業委託料	24,898	
22. 償還金、利子及び割引料	1	支え合い通所介護事業		
		通所型介護予防事業費 【高年介護課】	23,240	
		消耗品費	175	
		印刷製本費	11	
		通信運搬費	81	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	41,133	40,136	997	17,819		16,613	6,701
計	377,440	411,100	△33,660	162,952		153,204	61,284

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般介護予防事業費	39,798	38,511	1,287	13,071		21,807	4,920

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 702 業務委託料 22,270 通所支援業務 機能訓練業務 還付金 1 参加者負担金還付金 1 支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】 29,093 事業委託料 29,093 支え合い生活支援サービス事業 高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】 647 給付金 647 事業支給費 647 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年 介護課】 364 給付金 364 事業支給費 364
12. 委託料	41,133	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】 41,133 事業委託料 41,133 介護予防ケアマネジメント事業

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	9,980	人件費 27,173 会計年度任用職員報酬 9,980
2. 給料	8,099	パートタイム職員 4,161 2人
3. 職員手当等	5,552	歯科衛生士 212 8人
4. 共済費	3,542	指導員 4,959 27人
7. 報償費	580	栄養士 594 3人
8. 旅費	228	保健師 54 1人
10. 需用費	2,396	一般職給 8,099 一般職員 8,099
11. 役務費	505	2人
12. 委託料	8,518	通勤手当 486 時間外勤務手当 320 期末手当 2,584
13. 使用料及び賃借料	396	勤勉手当 2,162 共済組合負担金 2,982

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般介護予防事業費)							
計	39,798	38,511	1,287	13,071		21,807	4,920

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 任意事業費	40,874	39,691	1,183	13,180		22,977	4,717

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	2	健保、厚生年金保険料 560 介護予防普及啓発事業費 【健康増進課】 5,287 報償金 180 普通旅費 27 消耗品費 571 燃料費 154 印刷製本費 32 通信運搬費 203 業務委託料 4,118 機能訓練業務 負担金 2 会議等出席 2 認知症予防事業費 【高年介護課】 800 報償金 150 普通旅費 68 消耗品費 128 食糧費 1 印刷製本費 3 通信運搬費 54 会場借上料 97 機器借上料 299 地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】 2,115 報償金 250 費用弁償 118 普通旅費 15 消耗品費 1,346 燃料費 154 通信運搬費 111 手数料 121 地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課】 4,423 消耗品費 7 通信運搬費 16 業務委託料 4,400 地域リハビリテーション活動支援業務

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	3,653	人件費 7,098 一般職給 3,653
3. 職員手当等	2,162	一般職員 3,653 1人
4. 共済費	1,283	扶養手当 240

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(任 意 事 業 費)							
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,158	3,305	△147	1,900		694	564

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
7. 報 償 費	1,654	通勤手当	29
		時間外勤務手当	173
8. 旅 費	586	期末手当	828
		勤勉手当	652
10. 需 用 費	313	児童手当	240
		共済組合負担金	1,283
11. 役 務 費	1,106	家族介護支援事業費 【高年介護課】	950
		事業委託料	950
12. 委 託 料	22,973	家族介護支援事業	
		家族介護用品支給事業費 【高年介護課】	3,433
18. 負担金、補助及び交 付 金	3,748	消耗品費	10
		通信運搬費	27
		家族介護用品給付費	3,396
19. 扶 助 費	3,396	成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】	3,994
		普通旅費	27
		通信運搬費	72
		手数料	823
		補助金	3,072
		成年後見人等報酬助成金	3,072
		介護サービス相談員派遣事業費 【高年介護課】	2,901
		報償金	1,611
		費用弁償	416
		普通旅費	101
		消耗品費	47
		食糧費	9
		通信運搬費	34
		保険料	7
		負担金	676
		介護サービス相談員研修	676
		住宅改修指導事業費 【高年介護課】	30
		手数料	30
		食の自立支援事業費 【高年介護課】	22,091
		通信運搬費	68
		事業委託料	22,023
		食の自立支援事業	
		認知症サポーター等養成事業費 【高年介護課】	377
		報償金	43
		費用弁償	14
		普通旅費	28
		消耗品費	242
		食糧費	1
		印刷製本費	4
		通信運搬費	45
3. 職 員 手 当 等	73	人件費	73
		時間外勤務手当	73
7. 報 償 費	611	在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】	3,085
		報償金	611
8. 旅 費	66	費用弁償	52
		普通旅費	14
10. 需 用 費	42	消耗品費	12
		印刷製本費	30
12. 委 託 料	2,366	業務委託料	2,366

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(在宅医療・介護連携推進事業費)							
6. 生活支援体制整備事業費	28,293	27,991	302	15,319		8,424	4,550
7. 認知症総合支援事業費	9,279	15,079	△5,800	5,071		2,702	1,506

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
			在宅医療・介護連携推進業務	
2. 給料	3,917	人件費	7,114	
		一般職給	3,917	
3. 職員手当等	1,902	一般職員	3,917	
		1人		
4. 共済費	1,295	通勤手当	240	
		時間外勤務手当	123	
8. 旅費	41	期末手当	838	
		勤勉手当	701	
10. 需用費	114	共済組合負担金	1,295	
		生活支援体制整備事業費 【高年介護課】	21,179	
11. 役務費	24	普通旅費	41	
		消耗品費	17	
12. 委託料	21,000	燃料費	28	
		印刷製本費	15	
		修繕料	54	
		通信運搬費	24	
		事業委託料	21,000	
		生活支援体制整備事業		
2. 給料	3,726	人件費	6,874	
		一般職給	3,726	
3. 職員手当等	1,970	一般職員	3,726	
		1人		
4. 共済費	1,178	住居手当	336	
		通勤手当	29	
7. 報償費	1,135	時間外勤務手当	143	
		期末手当	796	
8. 旅費	188	勤勉手当	666	
		共済組合負担金	1,178	
10. 需用費	777	認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】	1,371	
		報償金	361	
11. 役務費	149	費用弁償	5	
		普通旅費	125	
18. 負担金、補助及び交付金	156	消耗品費	432	
		食糧費	5	
		印刷製本費	230	
		通信運搬費	72	
		手数料	65	
		負担金	76	
		認知症地域支援推進員研修	76	
		認知症初期集中支援推進事業費 【高年介護課】	1,034	
		報償金	774	
		普通旅費	58	
		消耗品費	84	
		燃料費	23	
		食糧費	3	
		通信運搬費	12	
		負担金	80	
		会議等出席	80	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 地域ケア会議推進事業費	189	176	13	80		84	25
10. 地域包括支援センター運営事業費	157,862	130,686	27,176	86,325		40,625	30,912
計	239,655	216,928	22,727	121,875		75,506	42,274

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	1,061	1,162	△101	430		428	203

介護保険事業特別会計

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
3. 職員手当等	58	人件費	58	
		時間外勤務手当	58	
7. 報償費	36	地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】	131	
		報償金	36	
8. 旅費	27	普通旅費	27	
		消耗品費	17	
10. 需用費	42	燃料費	23	
		印刷製本費	2	
11. 役務費	26	通信運搬費	26	
2. 給料	12,005	人件費	21,486	
		一般職給	12,005	
3. 職員手当等	5,799	一般職員 3人	12,005	
4. 共済費	3,682	扶養手当	300	
		通勤手当	272	
7. 報償費	218	管理職手当	574	
		期末手当	2,485	
8. 旅費	59	勤勉手当	2,028	
		児童手当	140	
10. 需用費	174	共済組合負担金	3,682	
11. 役務費	46	地域包括支援センター運営事業費 【高年介護課】	136,376	
		報償金	218	
12. 委託料	135,592	普通旅費	59	
		消耗品費	9	
		燃料費	161	
13. 使用料及び賃借料	252	食糧費	4	
		通信運搬費	32	
18. 負担金、補助及び交付金	35	自動車共済基金分担金	14	
		保守点検委託料	2,476	
		OA機器保守点検		
		事業委託料	133,116	
		地域包括支援センター事業		
		自動車借上料	241	
		通行料	6	
		駐車料	5	
		負担金	35	
		兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会	30	
		但馬地域包括・在宅介護支援センター協議会	5	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
11. 役務費	1,061	地域支援事業費 【高年介護課】	1,061	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(審査支払手数料)							
計	1,061	1,162	△101	430		428	203

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	800	620	180			800	
計	800	620	180			800	

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 利子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	8,000	6,500	1,500				8,000
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	8,010	6,510	1,500				8,010

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		手数料 1,061

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	800	基金積立金 【高年介護課】 800 介護給付費準備基金積立金 (利子) 800

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【高年介護課】 100 一時借入金利子 100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	8,000	還付金 【高年介護課】 8,000 還付金 8,000 第1号被保険者保険料還付金 8,000
22. 償還金、利子及び割引	10	還付加算金 【高年介護課】 10 還付加算金 10 第1号被保険者保険料還付加算金 10

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	5,000	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	56	11,232			11,232	40	11,272	
	計	56	11,232			11,232	40	11,272	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	56	11,232			11,232	45	11,277	
	計	56	11,232			11,232	45	11,277	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0	△ 5	△ 5	
	計	0	0			0	△ 5	△ 5	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(75) 24	80,966	91,491	83,772	256,229	49,103	305,332	
前年度	(76) 21	81,884	78,129	64,230	224,243	41,525	265,768	
比 較	(△1) 3	△ 918	13,362	19,542	31,986	7,578	39,564	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,532	672	5,314		
	前年度	2,412	1,360	4,609		
	比 較	120	△ 688	705		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	7,213			1,903	
	前年度	7,558			1,148	
	比 較	△ 345			755	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	35,403	29,190	1,545		
	前年度	31,817	13,566	1,760		
	比 較	3,586	15,624	△ 215		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(24)		91,491	53,012	144,503	30,357	174,860	
前年度	(21)		78,129	46,597	124,726	25,523	150,249	
比 較	(3)		13,362	6,415	19,777	4,834	24,611	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,532	672	2,735		
	前年度	2,412	1,360	2,031		
	比 較	120	△ 688	704		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	7,213			1,903	
	前年度	7,558			1,148	
	比 較	△ 345			755	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	20,060	16,352	1,545		
	前年度	16,762	13,566	1,760		
	比 較	3,298	2,786	△ 215		

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(75)	80,966		30,760	111,726	18,746	130,472	
前年度	(76)	81,884		17,633	99,517	16,002	115,519	
比 較	(△1)	△ 918		13,127	12,209	2,744	14,953	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			2,579		
	前年度			2,578		
	比 較			1		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	15,343	12,838			
	前年度	15,055	0			
	比 較	288	12,838			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	13,362	給与改定に伴う増減分	706	78,481千円×0.90% = 706千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.90%
		昇給に伴う増加分	1,131	4,490円×12ヶ月×21人 = 1,131千円	平均昇給率 1.43%
		その他の増減分	11,525	職員の変動によるもの 11,525千円	職員数の異動状況 (現在在籍する職員数) 本年度 24人 前年度 21人 増 減 3人
職員手当	19,542	制度改正に伴う増減分	13,508	期末手当の増額分 340千円 勤勉手当の増額分 330千円 会計年度任用職員の 勤勉手当増額分 12,838千円	期末手当 (年間) 0.05月分増 勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	6,034	扶養手当 120千円 住居手当 △688千円 通勤手当 705千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △345千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 755千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 3,246千円 勤勉手当 2,456千円 児童手当 △215千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,338		
	平均給与月額 (円)	394,062		
	平均年齢 (歳)	42.42		
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,919		
	平均給与月額 (円)	376,653		
	平均年齢 (歳)	43.06		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	170,900			170,900		
大学卒	202,400			202,400		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	1	4.8	計	()	()	2級	()	()
	3級	()	()				3級	()	()
	4級	13	61.8				計	()	()
	5級	()	()						
	6級	4	19.0						
	7級	1	4.8						
	計	1	4.8						
計	()	()							
計	21	100.0							
令和5年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	()	()	2級	()	()
	3級	2	9.5				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	12	57.2						
	6級	5	23.8						
	7級	()	()						
	計	2	9.5						
計	()	()							
計	21	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	24	24		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	21	21		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	20	20	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5			
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	21	21		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	17	17	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)	2	2		
比 率 (B) / (A) (%)	95.2	95.2			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
介護保険システム更新業務	(3,492) 3,492			令和6年度	3,492	663		2,829	
総合健康ゾーン運営事業	(400,500) 311,261	平成22年度 ～ 令和5年度	287,837	令和6年度	23,424	7,915		10,653	4,856
計	314,753		287,837		26,916	8,578		13,482	4,856

2. 当該年度提出にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾーン運営事業	270,000			令和7年度 ～ 令和16年度	270,000	101,250		106,650	62,100
計	270,000				270,000	101,250		106,650	62,100

第28号議案

令和6年度豊岡市診療所事業特別会計予算

令和6年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ264,953千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休日急病診療所収入		23,232
	1. 診療収入	11,500
	2. 使用料及び手数料	34
	7. 繰入金	11,697
	9. 諸収入	1
2. 森本診療所収入		83,190
	1. 診療収入	49,905
	2. 使用料及び手数料	410
	4. 県支出金	600
	7. 繰入金	31,672
	9. 諸収入	3
	10. 市債	600
3. 神鍋診療所収入		68,642
	1. 診療収入	46,112
	2. 使用料及び手数料	275
	4. 県支出金	1,450
	7. 繰入金	20,191
	9. 諸収入	14
	10. 市債	600
4. 高橋診療所収入		71,778
	1. 診療収入	38,820
	2. 使用料及び手数料	165
	4. 県支出金	624
	7. 繰入金	32,114
	9. 諸収入	55
5. 但東歯科診療所収入		18,111
	1. 診療収入	13,709
	4. 県支出金	1,399

診療所事業特別会計

(単位 千円)

款	項	金額
	7. 繰入金	2,951
	9. 諸収入	52
歳入	合計	264,953

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 休 日 急 病 診 療 所 費		23,132
	1. 総 務 費	17,923
	2. 医 業 費	5,169
	4. 公 債 費	40
2. 森 本 診 療 所 費		83,090
	1. 総 務 費	48,841
	2. 医 業 費	32,651
	4. 公 債 費	1,598
3. 神 鍋 診 療 所 費		68,542
	1. 総 務 費	43,086
	2. 医 業 費	25,211
	4. 公 債 費	245
4. 高 橋 診 療 所 費		71,678
	1. 総 務 費	40,438
	2. 医 業 費	24,862
	4. 公 債 費	6,378
5. 但 東 歯 科 診 療 所 費		18,011
	1. 総 務 費	10,818
	2. 医 業 費	7,193
90. 予 備 費		500
	90. 予 備 費	500
歳 出 合 計		264,953

第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
診療所整備事業費 [森本診療所医療用機械器具] [神鍋診療所医療用機械器具]	1,200 [600] [600]	普通貸借 又は 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	1,200			

令和6年度豊岡市診療所事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 休日急病診療所収入	23,232	20,040	3,192	8.8
2. 森本診療所収入	83,190	86,645	△3,455	31.4
3. 神鍋診療所収入	68,642	69,963	△1,321	25.9
4. 高橋診療所収入	71,778	74,887	△3,109	27.1
5. 但東歯科診療所収入	18,111	17,053	1,058	6.8
歳入合計	264,953	268,588	△3,635	100.0

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 休日急病診療所費	23,132	19,940	3,192
2. 森本診療所費	83,090	86,545	△3,455
3. 神鍋診療所費	68,542	69,863	△1,321
4. 高橋診療所費	71,678	74,787	△3,109
5. 但東歯科診療所費	18,011	16,953	1,058
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	264,953	268,588	△3,635

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		35	23,097	8.7
600	600	413	81,477	31.4
	600	1,739	66,203	25.9
624		220	70,834	27.0
1,399		52	16,560	6.8
			500	0.2
2,623	1,200	2,459	258,671	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	11,500	3,865	7,635
計	11,500	3,865	7,635

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 手 数 料	34	31	3
計	34	31	3

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	11,697	16,142	△4,445
計	11,697	16,142	△4,445

(款) 1. 休日急病診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	1	2	△1
計	1	2	△1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	945	現年度分	945
2.	社会保険診療報酬収入	6,925	現年度分	6,925
3.	後期高齢者診療報酬収入	1,450	現年度分	1,450
4.	一部負担金収入	2,179	現年度分	2,179
5.	その他診療報酬収入	1	現年度分	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	手数料	34	諸証明手数料	34

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	11,697	一般会計繰入金	11,697

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	1	投薬容器代	1

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	49,905	54,228	△4,323
計	49,905	54,228	△4,323

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	129	146	△17
2. 手 数 料	281	401	△120
計	410	547	△137

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	600	683	△83
計	600	683	△83

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	31,672	30,583	1,089
計	31,672	30,583	1,089

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	4,928	現年度分	4,928
2.	社会保険診療報酬収入	2,144	現年度分	2,144
3.	後期高齢者診療報酬収入	34,632	現年度分	34,632
4.	一部負担金収入	6,395	現年度分	6,395
5.	その他診療報酬収入	1,806	現年度分	1,806

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	使用料	129	自動車使用料	129
1.	手数料	281	諸証明手数料	281

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	医業費補助金	600	医療施設等設備整備費補助金	600

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	一般会計繰入金	31,672	一般会計繰入金	31,672

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	3	4	△1
計	3	4	△1

(款) 2. 森本診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	600	600	0
計	600	600	0

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	46,112	46,769	△657
計	46,112	46,769	△657

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	19	29	△10
2. 手 数 料	256	318	△62
計	275	347	△72

診療所事業特別会計

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	雑入	3	投薬容器代 私用電話料 衛生材料等	1 1 1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	医業債	600	診療所整備事業債 医療用機械器具	600 600

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	国民健康保険診療報酬収入	9,486	現年度分	9,486
2.	社会保険診療報酬収入	3,624	現年度分	3,624
3.	後期高齢者診療報酬収入	23,154	現年度分	23,154
4.	一部負担金収入	7,440	現年度分	7,440
5.	その他診療報酬収入	2,408	現年度分	2,408

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	使用料	19	自動車使用料	19
1.	手数料	256	諸証明手数料	256

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	1,450	0	1,450
計	1,450	0	1,450

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	20,191	22,837	△2,646
計	20,191	22,837	△2,646

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	14	10	4
計	14	10	4

(款) 3. 神鍋診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 医 業 債	600	0	600
計	600	0	600

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	38,820	42,753	△3,933

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 医業費補助金	1,450	医療施設等設備整備費補助金	1,450

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	20,191	一般会計繰入金	20,191

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 雑入	14	投薬容器代 衛生材料等	13 1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 医業債	600	診療所整備事業債 医療用機械器具	600 600

(単位 千円)

節		金額	説明
区分	金額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	5,880	現年度分	5,880
2. 社会保険診療報酬収入	9,147	現年度分	9,147

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(外 来 収 入)			
計	38,820	42,753	△3,933

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	32	43	△11
2. 手 数 料	133	174	△41
計	165	217	△52

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	624	1,890	△1,266
計	624	1,890	△1,266

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	32,114	29,957	2,157
計	32,114	29,957	2,157

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
3.	後期高齢者診療報酬収入	14,425	現年度分 14,425
4.	一部負担金収入	5,265	現年度分 5,265
5.	その他診療報酬収入	4,103	現年度分 4,103

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	使用料	32	自動車使用料 32
1.	手数料	133	諸証明手数料 133

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	医療施設運営費等補助金	384	へき地診療所運営費補助金 384
2.	医業費補助金	240	医療施設等設備整備費補助金 240

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1.	一般会計繰入金	32,114	一般会計繰入金 32,114

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	55	70	△15
計	55	70	△15

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	13,709	13,453	256
計	13,709	13,453	256

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 4. 県支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	1,399	0	1,399
計	1,399	0	1,399

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	2,951	3,537	△586
計	2,951	3,537	△586

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入		55	投薬容器代 衛生材料等
			4 51

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 国民健康保険診療報酬収入		2,581	現年度分
2. 社会保険診療報酬収入		2,095	現年度分
3. 後期高齢者診療報酬収入		5,659	現年度分
4. 一部負担金収入		2,494	現年度分
5. その他診療報酬収入		880	現年度分
			2,581
			2,095
			5,659
			2,494
			880

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
3. 医療施設運営費等補助金		1,399	へき地診療所運営費補助金
			1,399

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金		2,951	一般会計繰入金
			2,951

(款) 5. 但東齒科診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	52	63	△11
計	52	63	△11

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 雑	入	52	衛生材料等	52

3. 歳 出

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	17,923	17,555	368			35	17,888
計	17,923	17,555	368			35	17,888

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	5,169	2,345	2,824				5,169
計	5,169	2,345	2,824				5,169

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬	3,904	人件費	5,014	
3. 職員手当等	1,100	会計年度任用職員報酬	3,904	
4. 共済費	10	パートタイム職員 3人	2,218	
10. 需用費	258	看護師 2人	651	
11. 役務費	604	事務員 1人	1,035	
12. 委託料	11,961	通勤手当	188	
13. 使用料及び賃借料	86	時間外勤務手当	80	
		期末手当	453	
		勤勉手当	379	
		労災保険料	10	
		一般管理費 【健康増進課】	12,909	
		消耗品費	232	
		燃料費	20	
		食糧費	6	
		通信運搬費	57	
		手数料	456	
		保険料	91	
		保守点検委託料 OA機器保守点検	469	
		業務委託料	11,492	
		診察業務		
		機器借上料	30	
		用品借上料	41	
		テレビ視聴料	15	

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費	5,169	医業費 【健康増進課】	5,169	
		消耗品費	3,311	
		修繕料	154	
		医薬材料費	1,704	

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	40	40	0				40
計	40	40	0				40

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	48,841	48,773	68			3	48,838

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22.	償還金、利子及び割引料	40	一時借入金利子 【健康増進課】	40
			一時借入金利子	40

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1.	報酬	1,584	人件費	44,556
			会計年度任用職員報酬	1,584
2.	給料	16,614	看護師	1,584
			1人	
3.	職員手当等	17,944	一般職給	16,614
			一般職員	14,352
4.	共済費	5,985	3人	
			会計年度任用職員	2,262
8.	旅費	69	1人	
			扶養手当	258
10.	需用費	1,514	通勤手当	260
			特殊勤務手当	9,835
11.	役務費	847	時間外勤務手当	170
			管理職手当	755
12.	委託料	1,081	期末手当	3,653
			勤勉手当	3,013
13.	使用料及び賃借料	39	共済組合負担金	5,936
			地方公務員災害補償基金負担金	44
17.	備品購入費	393	労災保険料	5
			負担金	2,429
18.	負担金、補助及び交付金	2,746	退職手当組合	2,395
			職員互助会	34
26.	公課費	25	一般管理費 【健康増進課】	4,285
			普通旅費	69
			消耗品費	491
			燃料費	93
			印刷製本費	7
			光熱水費	793
			修繕料	130
			通信運搬費	301
			手数料	401
			自動車共済基金分担金	21
			自動車損害保険料	18
			建物共済基金分担金	25
			保険料	81
			保守点検委託料	692
			○A機器保守点検	
			維持管理委託料	389

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	48,841	48,773	68			3	48,838

(款) 2. 森本診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	32,651	36,461	△3,810	600	600	410	31,041
計	32,651	36,461	△3,810	600	600	410	31,041

(款) 2. 森本診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	1,579	1,279	300				1,579

診療所事業特別会計

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		公共施設包括管理 用品借上料 26 テレビ視聴料 13 庁用備品 330 事業用備品 63 負担金 317 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 日本医師会 126 会議等出席 27 全国自治体病院協議会 30 自動車重量税 25

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	25,300	医業費 【健康増進課】 32,651 消耗品費 1,200
11. 役務費	2,987	修繕料 100 医薬材料費 24,000
12. 委託料	833	手数料 2,987 保守点検委託料 570
13. 使用料及び賃借料	2,331	医療機器保守点検 業務委託料 263
17. 備品購入費	1,200	心エコー等検査業務 機器借上料 2,265 クラウド使用料 66 医療用備品 1,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	1,579	市債元金 【健康増進課】 1,579 市債元金 1,579

(款) 2. 森本診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	19	32	△13				19
計	1,598	1,311	287				1,598

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	43,086	44,538	△1,452			14	43,072

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
22. 償還金、利子及び割引料		19	市債利子 【健康増進課】	19
			市債利子	19

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分	説明		金額	
1. 報酬		1,337	人件費	38,892
			会計年度任用職員報酬	1,337
2. 給料		15,630	看護師	1,337
			1人	
3. 職員手当等		15,863	一般職給	15,630
			一般職員	10,716
4. 共済費		4,000	2人	
			会計年度任用職員	4,914
8. 旅費		111	2人	
			通勤手当	567
10. 需用費		1,847	特殊勤務手当	8,277
			時間外勤務手当	80
11. 役務費		566	管理職手当	755
			期末手当	3,367
12. 委託料		1,053	勤勉手当	2,817
			共済組合負担金	3,956
13. 使用料及び賃借料		264	地方公務員災害補償基金負担金	39
			労災保険料	5
17. 備品購入費		61	負担金	2,062
			退職手当組合	2,030
18. 負担金、補助及び交付金		2,354	職員互助会	32
			一般管理費 【健康増進課】	4,194
			普通旅費	111
			消耗品費	444
			燃料費	59
			印刷製本費	7
			光熱水費	1,337
			通信運搬費	146
			手数料	311
			自動車共済基金分担金	14
			建物共済基金分担金	9
			保険料	86
			保守点検委託料	670
			OA機器保守点検	
			維持管理委託料	383
			公共施設包括管理	
			自動車借上料	251
			テレビ視聴料	13

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	43,086	44,538	△1,452			14	43,072

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	25,211	25,192	19		600	1,725	22,886
計	25,211	25,192	19		600	1,725	22,886

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	238	113	125				238
2. 利子	7	20	△13				7
計	245	133	112				245

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		事業用備品 61 負担金 292 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 会議等出席 32 日本医師会 126

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	18,095	医業費 【健康増進課】 25,211 消耗品費 1,140
11. 役務費	840	修繕料 155 医薬材料費 16,800
12. 委託料	892	手数料 840 保守点検委託料 672
13. 使用料及び賃借料	2,484	医療機器保守点検 業務委託料 220
17. 備品購入費	2,900	C T検査業務 機器借上料 2,484 医療用備品 2,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	238	市債元金 【健康増進課】 238 市債元金 238
22. 償還金、利子及び割引料	7	市債利子 【健康増進課】 7 市債利子 7

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	40,438	41,911	△1,473			55	40,383
計	40,438	41,911	△1,473			55	40,383

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	13,811	人件費 34,491 一般職給 13,811
3. 職員手当等	14,181	一般職員 6,245 1人
4. 共済費	4,935	会計年度任用職員 7,566 3人
8. 旅費	156	通勤手当 279 特殊勤務手当 7,684
10. 需用費	2,815	時間外勤務手当 48 管理職手当 755
11. 役務費	658	期末手当 2,948 勤勉手当 2,467
12. 委託料	915	共済組合負担金 4,896 地方公務員災害補償基金負担金 35
13. 使用料及び賃借料	103	労災保険料 4 負担金 1,564
18. 負担金、補助及び交付金	2,864	退職手当組合 1,536 職員互助会 28 一般管理費 【健康増進課】 5,947 普通旅費 156 消耗品費 592 燃料費 258 印刷製本費 120 光熱水費 1,823 修繕料 22 通信運搬費 285 手数料 249 自動車共済基金分担金 17 建物共済基金分担金 26 保険料 81 保守点検委託料 676 O A機器保守点検 維持管理委託料 239 公共施設包括管理 用品借上料 90 テレビ視聴料 13 負担金 1,300 日本医師会 126 兵庫県医師会 99 豊岡市医師会 34 公立豊岡病院組合医師派遣費 1,000 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11 会議等出席 30

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	24,862	26,469	△1,607	624		165	24,073
計	24,862	26,469	△1,607	624		165	24,073

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 4. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元金	6,367	6,367	0				6,367
2. 利子	11	40	△29				11
計	6,378	6,407	△29				6,378

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設管理費	10,818	10,763	55			52	10,766

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		21,651	医業費 【健康増進課】	24,862
			消耗品費	127
11. 役務費		1,037	修繕料	204
			医薬材料費	21,320
12. 委託料		777	手数料	1,037
			保守点検委託料	703
13. 使用料及び賃借料		917	レントゲン機器保守点検	
			業務委託料	74
17. 備品購入費		480	CT検査業務	
			機器借上料	917
			医療用備品	480

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引		6,367	市債元金 【健康増進課】	6,367
			市債元金	6,367
22. 償還金、利子及び割引		11	市債利子 【健康増進課】	11
			市債利子	11

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報酬		2,303	人件費	2,310
			会計年度任用職員報酬	2,303
4. 共済費		7	歯科衛生士	2,303
			4人	
8. 旅費		50	労災保険料	7
10. 需用費		409	一般管理費 【健康増進課】	8,508
			費用弁償	44
			普通旅費	6
11. 役務費		290	消耗品費	333
			光熱水費	76
12. 委託料		7,136	通信運搬費	123

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(施設管理費)							
計	10,818	10,763	55			52	10,766

(款) 5. 但東歯科診療所費

(項) 2. 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5. 医業費	7,193	6,190	1,003	1,399			5,794
計	7,193	6,190	1,003	1,399			5,794

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
90. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
13. 使用料及び賃借料	623	手数料 158 建物共済基金分担金 1 保険料 8 保守点検委託料 110 ○A機器保守点検 維持管理委託料 145 公共施設包括管理 業務委託料 6,881 診察業務 ○Aソフト借上料 542 用品借上料 44 テレビ視聴料 22 通行料 11 駐車料 4

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	4,553	医業費 【健康増進課】 7,193 修繕料 140
12. 委託料	2,565	医薬材料費 4,287 薬剤費 126
17. 備品購入費	75	保守点検委託料 165 レントゲン機器保守点検 業務委託料 2,400 歯科技工業務 医療用備品 75

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他 特別職							
	計	0	0		0	0		
比 較	長 等							
	議 員							
	その他 特別職	0	0		0	0	0	
	計	0	0		0	0	0	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	(12) 12	9,128	46,055	49,088	14,937	119,208	
前年度	(13) 12	8,992	45,648	50,320	16,018	120,978	
比 較	(△1) 0	136	407	△ 1,232	△ 1,081	△ 1,770	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	258		1,294		25,796
	前年度	336		1,337		30,251
	比 較	△ 78		△ 43		△ 4,455
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	378			2,265	
	前年度	393			2,265	
	比 較	△ 15			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	10,421	8,676			
	前年度	10,136	5,602			
	比 較	285	3,074			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(6)		31,313	42,007	73,320	10,503	83,823	
前年度	(6)		31,139	46,212	77,351	11,881	89,232	
比 較	(0)		174	△ 4,205	△ 4,031	△ 1,378	△ 5,409	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	258		576		25,796
	前年度	336		576		30,251
	比 較	△ 78		0		△ 4,455
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	378			2,265	
	前年度	393			2,265	
	比 較	△ 15			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	6,957	5,777			
	前年度	6,789	5,602			
	比 較	168	175			

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(12) 6	9,128	14,742	7,081	30,951	4,434	35,385	
前年度	(13) 6	8,992	14,509	4,108	27,609	4,137	31,746	
比 較	(△1) 0	136	233	2,973	3,342	297	3,639	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			718		
	前年度			761		
	比 較			△ 43		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,464	2,899			
	前年度	3,347	0			
	比 較	117	2,899			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	407	給与改定に伴う増減分	100	31,103 千円 × 0.32 % = 100 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.32 %
		昇給に伴う増加分	106	1,760 円 × 12ヶ月 × 5人 = 106 千円	平均昇給率 0.34 %
		その他の増減分	201	職員の変動によるもの 201 千円	職員数の異動状況 (現在在籍する職員数) 本年度 12 人 前年度 12 人 増 減 0 人
職員手当	△ 1,232	制度改正に伴う増減分	3,159	期末手当の増額分 130 千円 勤勉手当の増額分 130 千円 会計年度任用職員の 勤勉手当増額分 2,899 千円	期末手当 (年間) 0.05月分増 勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	△ 4,391	扶 養 手 当 △ 78 千円 住 居 手 当 千円 通 勤 手 当 △ 43 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 △ 4,455 千円 時間外勤務手当 △ 15 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期 末 手 当 155 千円 勤 勉 手 当 45 千円 児 童 手 当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	341,233		529,267
	平均給与月額 (円)	372,158		1,236,713
	平均年齢 (歳)	51.17		64.36
令和 5 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	338,033		525,933
	平均給与月額 (円)	391,898		1,311,493
	平均年齢 (歳)	50.17		63.36

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	170,900			170,900		
大学卒	202,400		264,700	202,400		264,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	0	()	2級	()	()
	3級	3	100.0				3級	3	100.0
	4級	()	()				計	3	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	3	100.0						
令和5年1月1日現在	1級	()	()	—	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	計	0	()	2級	()	()
	3級	3	100.0				3級	3	100.0
	4級	()	()				計	3	100.0
	5級	()	()						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	3	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
医師職	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医師職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種			
		行 政 職	技能労務職	医 師 職	
本年度	(A) 職員数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	5	3	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2		2
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	100.0	66.7		
前年度	(A) 職員数 (人)	6	3	3	
	(B) 昇給に係る職員数 (人)	6	3	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
国の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	74.83	4.10		120.43
支給対象職員の比率 (%)	83.33	66.67		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
森 本 診 療 所 債 整 備 事 業	12,806	12,227	600	1,579	11,248
神 鍋 診 療 所 債 整 備 事 業	3,500	3,388	600	238	3,750
高 橋 診 療 所 債 整 備 事 業	48,178	41,811		6,367	35,444
過 疎 対 策 事 業 債 〔 過 疎 地 域 持 続 的 発 展 特 別 事 業 分 〕	100				
合 計	64,584	57,426	1,200	8,184	50,442

第29号議案

令和6年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

令和6年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,573千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		10,442
	1. 使用料	10,441
	2. 手数料	1
2. 財産収入		50
	1. 財産運用収入	50
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		80
	1. 雑収入	80
歳入合計		10,573

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 霊苑管理費		9,073
	1. 霊苑管理費	9,073
90. 予備費		1,500
	90. 予備費	1,500
歳出合計		10,573

令和6年度豊岡市霊苑事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	10,442	7,525	2,917	98.8
2. 財産収入	50	50	0	0.5
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	80	73	7	0.7
歳入合計	10,573	7,649	2,924	100.0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 霊苑管理費	9,073	6,149	2,924
90. 予備費	1,500	1,500	0
歳出合計	10,573	7,649	2,924

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		130	8,943	85.8
			1,500	14.2
0	0	130	10,443	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 霊 苑 使 用 料	10,441	7,524	2,917
計	10,441	7,524	2,917

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	50	50	0
計	50	50	0

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	80	73	7

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 霊苑使用料	10,441	永代使用料 西霊苑 東霊苑 管理料 現年度分 滞納繰越分	4,500 2,160 2,340 5,941 5,925 16

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 督促手数料	1	督促手数料	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	50	霊苑整備基金利子	50

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 雑入	80	霊苑等水道使用料 土地使用料	45 34

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(雑 入)			
計	80	73	7

(単位 千円)

節		説	明	
区	分			金
(雑	入)		預金利子	1

3. 歳 出

(款) 1. 霊苑管理費

(項) 1. 霊苑管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 霊 苑 管 理 費	6,969	5,347	1,622			80	6,889
3. 基 金 積 立 金	2,104	802	1,302			50	2,054
計	9,073	6,149	2,924			130	8,943

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,500	1,500	0				1,500
計	1,500	1,500	0				1,500

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
10. 需用費	1,688	霊苑管理費 【生活環境課】	6,969
		消耗品費	78
11. 役員費	148	燃料費	5
		印刷製本費	30
12. 委託料	4,274	光熱水費	275
		修繕料	1,300
13. 使用料及び賃借料	24	通信運搬費	92
		手数料	56
22. 償還金、利子及び割引料	835	保守点検委託料	192
		機械設備保守点検	
		維持管理委託料	4,082
		清掃管理	
		電柱共架使用料	24
		還付金	835
		使用料等返還金	835
24. 積立金	2,104	基金積立金 【生活環境課】	2,104
		霊苑整備基金積立金	2,054
		霊苑整備基金積立金 (利子)	50

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
28. 予備費	1,500		

第30号議案

令和6年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

令和6年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ102,445千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 財産収入		102,386
	1. 財産売却収入	102,276
	2. 財産運用収入	110
2. 繰入金		57
	2. 一般会計繰入金	57
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		102,445

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		25,165
	1. 総務管理費	25,165
2. 施設費		41,250
	1. 施設費	41,250
3. 公債費		77
	1. 公債費	77
4. 諸支出金		34,953
	1. 繰出金	34,953
90. 予備費		1,000
	90. 予備費	1,000
歳出合計		102,445

令和6年度豊岡市太陽光発電事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	102,386	99,486	2,900	99.9
2. 繰入金	57	2,340	△2,283	0.1
3. 繰越金	1	1	0	0.0
4. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	102,445	101,828	617	100.0

(歳出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	25,165	7,695	17,470
2. 施 設 費	41,250	45,573	△4,323
3. 公 債 費	77	20	57
4. 諸 支 出 金	34,953	47,540	△12,587
90. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	102,445	101,828	617

(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		110	25,055	24.5
			41,250	40.3
		57	20	0.1
			34,953	34.1
			1,000	1.0
0	0	167	102,278	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 生 産 物 売 払 収 入	102,276	99,396	2,880
計	102,276	99,396	2,880

(款) 1. 財産収入

(項) 2. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	110	90	20
計	110	90	20

(款) 2. 繰入金

(項) 2. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	57	0	57
計	57	0	57

(款) 2. 繰入金

(項) △ 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 太 陽 光 発 電 事 業 基 金 繰 入 金	0	2,340	△2,340
計	0	2,340	△2,340

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 生産物売払収入	102,276	電力売払収入	102,276
		山宮地場太陽光発電	36,446
		但馬空港地場太陽光発電	24,448
		竹貫地場太陽光発電	41,382

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 基金運用利子	110	太陽光発電事業基金利子	110

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1. 一般会計繰入金	57	一般会計繰入金	57

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
			廃目

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
1.	預 金 利 子	1	預金利子 1

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	142	157	△15				142
2. 基 金 積 立 金	25,023	7,538	17,485			110	24,913
計	25,165	7,695	17,470			110	25,055

(款) 2. 施設費

(項) 1. 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	41,250	45,573	△4,323				41,250
計	41,250	45,573	△4,323				41,250

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		142	一般管理費 【コウノトリ共生課】	142
			消耗品費	142
24. 積立金		25,023	基金積立金 【コウノトリ共生課】	25,023
			太陽光発電事業基金積立金	24,913
			太陽光発電事業基金積立金(利子)	110

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
10. 需用費		1,701	山宮地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	10,127
			光熱水費	384
11. 役務費		417	修繕料	539
			建物共済基金分担金	52
12. 委託料		8,528	保守点検委託料	871
			電気設備保守点検	
13. 使用料及び賃借料		20,704	維持管理委託料	3,813
			施設管理	
26. 公課費		9,900	土地借上料	1,068
			消費税及び地方消費税	3,400
			但馬空港地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	23,081
			光熱水費	198
			修繕料	300
			手数料	121
			建物共済基金分担金	26
			太陽光発電設備借上料	19,636
			消費税及び地方消費税	2,800
			竹貫地場ソーラー事業費 【コウノトリ共生課】	8,042
			光熱水費	280
			手数料	154
			建物共済基金分担金	64
			保守点検委託料	944
			電気設備保守点検	
			維持管理委託料	2,900
			施設管理	
			消費税及び地方消費税	3,700

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	77	20	57			57	20
計	77	20	57			57	20

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	34,953	47,540	△12,587				34,953
計	34,953	47,540	△12,587				34,953

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
22. 償還金、利子及び割引料		77	一時借入金利子 【コウノトリ共生課】 市債利子 一時借入金利子	77 57 20

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
27. 繰出金		34,953	一般会計繰出金 【コウノトリ共生課】 一般会計繰出金	34,953 34,953

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予備費		1,000		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬 空港地場ソーラー 大規模太陽光発 電所整備事業	(402,900) 402,900	平成27年度 ～ 令和5年度	196,357	令和6年度 ～ 令和15年度	206,543				206,543
計	402,900		196,357		206,543				206,543

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
太 陽 光 発 電 施 設 災 害 復 旧 事 業 債		4,400			4,400
合 計		4,400			4,400

第31号議案

令和6年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

令和6年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,898千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関貫久仁郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		1,898
	2. 財産収入	47
	3. 繰越金	1,850
	4. 諸収入	1
歳入	合計	1,898

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
7. 高 橋 財 産 区 費		1 9 2
	1. 総 務 費	1 9 2
90. 予 備 費		1, 7 0 6
	90. 予 備 費	1, 7 0 6
歳 出 合 計		1, 8 9 8

令和6年度豊岡市管理会財産区特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	1,898	1,915	△17	100.0
歳入合計	1,898	1,915	△17	100.0

(歳出)

款	本年度額 予算	前年度額 予算	比較
7. 高橋財産区費	192	227	△35
90. 予備費	1,706	1,688	18
歳出合計	1,898	1,915	△17

(単位 千円 : %)

本年度予算額の財源内訳				構成比
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		6	186	10.1
			1,706	89.9
0	0	6	1,892	100.0

2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 2. 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	46	13	33
2. 財 産 売 払 収 入	1	1	0
計	47	14	33

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 3. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1,850	1,900	△50
計	1,850	1,900	△50

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 4. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	利子及び配当金	9	高橋財産区特別福祉基金利子 豊岡コウノトリ森林組合出資配当金	6 3
2.	財産貸付収入	37	土地建物貸付収入 土地貸付収入	37 37
1.	不動産売払収入	1	立木売払収入	1

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	前年度繰越金	1,850	前年度繰越金	1,850

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区	分			
1.	預金利子	1	預金利子	1

3. 歳 出

(款) 7. 高橋財産区費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	186	217	△31				186
2. 財 産 管 理 費	6	10	△4			6	
計	192	227	△35			6	186

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,706	1,688	18				1,706
計	1,706	1,688	18				1,706

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1. 報	酬	153	人件費	154
			委員報酬	135
4. 共	濟	1	高橋財産区管理委員	135
			5人	
8. 旅	費	26	会計年度任用職員報酬	18
			管理員	18
10. 需	用	5	5人	
			非常勤職員公務災害補償保険料	1
11. 役	務	1	一般管理費 【但東地域振興課】	32
			費用弁償	26
			消耗品費	5
			通信運搬費	1
24. 積	立	6	財産管理費 【但東地域振興課】	6
	金		福祉基金積立金	6

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
28. 予	備	1,706		
	費			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)				
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135	1	136	
	計	5	135			135	1	136	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0			0	1	1	
	計	0	0			0	1	1	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比 較	(0)	0			0		0	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度							
前年度							
比 較							

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)			
本年度	(5)	18			18	18	
前年度	(5)	18			18	18	
比 較	(0)	0			0	0	

() 内は、短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比 較					

令和6年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	75,180	人
(2) 年間総配水量	11,183,600	m ³
(3) 一日平均配水量	30,640	m ³
(4) 主な建設改良事業 配水施設費	1,412,076	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,519,502 千円
第1項 営業収益		1,975,439 千円
第2項 営業外収益		544,061 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,258,003 千円
第1項 営業費用		2,060,531 千円
第2項 営業外費用		182,913 千円
第3項 特別損失		11,559 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,651,251 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 117,146 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,015,283 千円、建設改良積立金 124,044 千円及び資産維持積立金 394,778 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		759,901 千円
第1項	企業債		588,800 千円
第2項	出資金		93,620 千円
第3項	負担金		28,343 千円
第4項	補助金		49,137 千円
第5項	固定資産売却代金		1 千円
		支	出
第1款	資本的支出		2,411,152 千円
第1項	建設改良費		1,413,474 千円
第2項	企業債償還金		997,678 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良費	588,800千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	588,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 163,342 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、244,374千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、25,411千円と定める。

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和6年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

目 次

令和6年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	251	頁
令和6年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	257	頁
給与費明細書	258	頁
債務負担行為に関する調書	262	頁
令和6年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	264	頁
令和5年度豊岡市水道事業予定損益計算書	266	頁
令和5年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	268	頁
注記	270	頁

令和6年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2,519,502			
1 営業収益		1,975,439			
	05 給水収益	1,908,523	005 水道料金	1,908,523	
	10 受託工事収益	200	005 受託工事収益	200	
	15 その他営業収益	66,716	005 材料売却収益	110	
			010 手数料	3,105	設計審査手数料 1,430 工事検査手数料 1,675
			015 雑収益	58,979	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	4,522	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		544,061			
	05 受取利息及び配当金	200	005 預金利息	200	
	10 他会計補助金	244,374	005 一般会計補助金	244,374	
	11 他会計負担金	1,259	005 一般会計負担金	1,259	
	15 加入金	21,802	005 加入金	21,802	
	17 長期前受金戻入	256,654	005 受贈財産評価額長期前受金戻入	14,197	
			015 国庫(県)補助金長期前受金戻入	96,878	
			020 工事負担金長期前受金戻入	63,809	
			090 その他資本剰余金長期前受金戻入	81,770	
	20 雑収益	19,772	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	16,213	但東ダム
			010 その他雑収益	3,288	行政財産使用料 206 延滞金 10 その他 3,072
			015 手数料	270	指定給水工事事業者指定手数料等
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却益	1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2,258,003			
1 営業費用		2,060,531			
	05 原水及び浄水費	353,337	002 給料	7,740	一般職員 2人
			003 手当	2,501	扶養手当 180 通勤手当 118 時間外勤務手当 93 期末手当 1,160 勤勉手当 950
			004 法定福利費	2,215	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	368	施設管理用
			020 燃料費	449	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	3,383	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	1,118	電話料金等
			040 委託料	159,519	設備保守点検等 13,268 運転管理業務 112,840 水質検査 21,685 その他 11,726
			045 手数料	6,750	水質検査等
			050 賃借料	579	土地、車両等
			055 修繕費	26,200	施設、機器等
			060 動力費	129,360	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			070 負担金	3	その他負担金
			073 薬品費	9,920	滅菌、水質検査用
			078 材料費	420	施設補修用
			080 保険料	47	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			100 雑費	9	自動車重量税
			105 賞与引当金繰入額	1,267	賞与引当金 1,055 法定福利費引当金 212

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
10 配水及び給水費	224,073	002 給料	20,220	一般職員 6人	
		003 手当	7,832	扶養手当	396
				住居手当	269
				通勤手当	320
				時間外勤務手当	1,288
				期末手当	2,920
				勤勉手当	2,399
				児童手当	240
		004 法定福利費	5,669	共済組合負担金	
		008 報償費	70	報償金	
		009 旅費	14	普通旅費	
		015 備消耗品費	2,520	維持管理用	
		020 燃料費	1,756	自動車、機械用	
		025 光熱水費	1,872	電気料金	
		035 通信運搬費	4,344	電話料金等	
		040 委託料	57,156	設備保守点検等	17,960
				運転管理業務	12,764
				漏水調査	5,682
				配管図修正	9,700
				その他	11,050
		045 手数料	318	交通整理等	
		050 賃借料	6,538	土地、車両等	
		055 修繕費	53,954	給配水管等	42,950
		量水器取替	11,004		
060 動力費	38,040	電力料金			
070 負担金	5,500	その他負担金			
075 路面復旧費	6,000	舗装復旧			
078 材料費	8,640	漏水修理等			
080 保険料	310	自動車保険料			
100 雑費	128	自動車重量税			
105 賞与引当金繰入額	3,192	賞与引当金	2,660		
		法定福利費引当金	532		
15 受託工事費	200	055 修繕費	50	給水管等	
		078 材料費	150	給水管等補修用	

款 項	目	予 定 額	各 目 說 明		
			節	金 額	付 記
	20 総係費	209,785	001 報酬	89	委員報酬
			002 給料	34,010	一般職員 10人（会計年度 任用職員 3人含む）
			003 手当	15,516	扶養手当 240 住居手当 672 通勤手当 767 時間外勤務手当 1,933 管理職手当 2,567 期末手当 4,968 勤勉手当 4,129 児童手当 240
			004 法定福利費	10,588	共済組合負担金等
			005 厚生福利費	12,699	兵庫県退職手当組 12,537 合負担金 職員互助会負担金 162
			009 旅費	344	普通旅費等
			010 被服費	185	貸与被服
			015 備消耗品費	3,631	事務用等
			020 燃料費	192	自動車等用
			025 光熱水費	927	電気・ガス使用料
			030 印刷製本費	1,629	帳票等
			035 通信運搬費	7,084	電話、郵便料金等
			040 委託料	102,721	設備保守点検等 3,264 料金等賦課徴収業 99,330 務 その他 127
			045 手数料	7,000	口座振替等
			050 賃借料	2,014	事務機器等
			055 修繕費	100	施設、機器等
			057 研修費	683	職員研修
			065 食糧費	3	会議等賄料
			067 補償費	1	損害補償金
			070 負担金	2,598	日本水道協会負担金等
			080 保険料	1,510	水道賠償責任保険 949 料 自動車保険料 14 建物共済掛金 547
			105 賞与引当金繰入 額	5,427	賞与引当金 4,548 法定福利費引当金 879
			120 貸倒引当金繰入 額	834	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	25 減価償却費	1,165,779	105 有形固定資産減価償却費	1,160,792	建物 51,500 構築物 759,299 機械及び装置 347,394 工具器具及び備品 2,599
			110 無形固定資産減価償却費	4,987	電算ソフトウェア 403 ダム使用権 4,584
	30 資産減耗費	107,257	115 固定資産除却費	107,157	撤去工事費 1,000 除却損 106,157
			120 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産処分
	35 その他営業費用	100	125 材料売却原価	100	
	2 営業外費用	182,913			
	05 支払利息	139,719	135 企業債利息	139,619	
			140 一時借入金利息	100	
	12 ダム管理費	18,250	015 備消耗品費	68	ダム管理用
			025 光熱水費	1,443	電気料金等
035 通信運搬費			1,236	電話料金	
040 委託料			12,828	設備保守点検等	
050 賃借料			15	受信料	
070 負担金			2,660	ダム管理負担金	
15 消費税及び地方消費税	24,940	155 消費税及び地方消費税	24,940		
20 雑支出	4	142 水道祭典費等	3		
		150 不用品売却原価	1		
3 特別損失	11,559				
05 固定資産売却損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失	
		10 過年度損益修正損	5,000	165 過年度損益修正損	5,000
15 その他特別損失	6,558	130 貸倒に係る消費税	58		
		170 その他特別損失	6,500	施設撤去事業	
4 予備費	3,000				
05 予備費	3,000				

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		759,901			
1 企業債		588,800			
	05 企業債	588,800	005 企業債	588,800	水道事業債
2 出資金		93,620			
	05 他会計出資金	93,620	005 一般会計出資金	93,620	
3 負担金		28,343			
	05 他会計負担金	28,343	005 一般会計負担金	28,343	消火栓新設改良負 15,000 担金 一般会計負担金 13,343
4 補助金		49,137			
	07 県補助金	49,137	005 県補助金	49,137	生活基盤施設耐震化等補助金
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		2,411,152			
1 建設改良費		1,413,474			
	05 配水施設費	1,412,076	002 給料	24,348	一般職員 6人
			003 手当	11,183	扶養手当 1,338 通勤手当 428 時間外勤務手当 1,893 期末手当 3,744 勤勉手当 2,980 児童手当 800
			004 法定福利費	7,512	共済組合負担金
			040 委託料	5,000	調査業務等
			070 負担金	14,000	工事負担金
			090 工事請負費	1,346,000	給配水管布設替等 587,550 施設設備 751,450 消火栓新設改良 7,000
			105 賞与引当金繰入額	4,033	賞与引当金 3,362 法定福利費引当金 671
	15 固定資産購入費	1,398	095 固定資産購入費	1,398	機械及び装置 738 工具器具備品 660
2 企業債償還金		997,678			
	05 企業債償還金	997,678	175 企業債償還金	997,678	

令和6年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	142,044
	減価償却費	1,165,779
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 193
	長期前受金戻入額	△ 256,654
	受取利息及び受取配当金	△ 200
	支払利息	139,719
	固定資産除却損	106,157
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,848
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 32,297
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,038
	小計	1,249,469
	利息及び配当金の受取額	200
	利息の支払額	△ 139,719
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,109,950
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,310,371
	有形固定資産の売却による収入	2
	国庫補助金等による収入	49,137
	負担金による収入	28,343
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232,889
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	588,800
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 997,678
	他会計からの出資による収入	93,620
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,258
	資金増加額	△ 438,197
	資金期首残高	2,587,157
	資金期末残高	2,148,960

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(18)	89	61,970	34,112	96,171	20,095	116,266
	資本勘定支弁職員		(6)		24,348	14,545	38,893	8,183	47,076
	合 計	10	(24)	89	86,318	48,657	135,064	28,278	163,342
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(16)	89	52,953	26,379	79,421	17,274	96,695
	資本勘定支弁職員		(6)		21,605	12,525	34,130	7,215	41,345
	合 計	10	(22)	89	74,558	38,904	113,551	24,489	138,040
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2)	0	9,017	7,733	16,750	2,821	19,571
	資本勘定支弁職員		(0)	0	2,743	2,020	4,763	968	5,731
	合 計	0	(2)	0	11,760	9,753	21,513	3,789	25,302

() 内は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,154	941	1,633			5,207
	前年度	1,692	941	1,737			5,456
	比 較	462	0	△ 104		0	△ 249
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		2,567	19,188	15,687	1,280	
	前年度		574	15,525	12,059	920	
	比 較		1,993	3,663	3,628	360	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(15)	89	56,538	31,814	88,441	18,697	107,138
	資本勘定支弁職員		(6)		24,348	14,545	38,893	8,183	47,076
	合 計	10	(21)	89	80,886	46,359	127,334	26,880	154,214
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(14)	89	49,362	25,495	74,946	16,488	91,434
	資本勘定支弁職員		(6)		21,605	12,525	34,130	7,215	41,345
	合 計	10	(20)	89	70,967	38,020	109,076	23,703	132,779
比 較	損益勘定支弁職員	0	(1)	0	7,176	6,319	13,495	2,209	15,704
	資本勘定支弁職員		(0)	0	2,743	2,020	4,763	968	5,731
	合 計	0	(1)	0	9,919	8,339	18,258	3,177	21,435

() 内は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	2,154	941	1,373			5,207
	前年度	1,692	941	1,573			5,456
	比 較	462	0	△ 200		0	△ 249
内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		2,567	18,078	14,759	1,280	
	前年度		574	14,805	12,059	920	
	比 較		1,993	3,273	2,700	360	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	3		5,432	2,298	7,730	1,398	9,128
	資本勘定支弁職員							
	合 計	3		5,432	2,298	7,730	1,398	9,128
前年度	損益勘定支弁職員	2		3,591	884	4,475	786	5,261
	資本勘定支弁職員							
	合 計	2		3,591	884	4,475	786	5,261
比 較	損益勘定支弁職員	1		1,841	1,414	3,255	612	3,867
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1		1,841	1,414	3,255	612	3,867

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度			260			
	前年度			164			
	比 較			96			
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			1,110	928		
	前年度			720			
	比 較			390	928		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	11,760	給与改定に伴う増減分	707	75,224千円×0.94% = 707千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.94%
		昇給に伴う増加分	689	4,100円×12ヶ月×14人 = 689千円	平均昇給率 0.91% (昇給期) (職員数) 4月 0人 7月 0人 昇給期別職員数 10月 0人 1月 14人
		その他の増減分	10,364	職員の変動によるもの	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 24人 前年度 22人 増 減 2人
手 当	9,753	制度改正に伴う増減分	1,569	期末手当の増額分 325千円 勤勉手当の増額分 316千円 会計年度任用職員の 勤勉手当増額分 928千円	期末手当 (年間) 0.05月分増 勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	8,184	扶 養 手 当 462千円 住 居 手 当 0千円 通 勤 手 当 △104千円 単身赴任手当 0千円 特殊勤務手当 0千円 時間外勤務手当 △249千円 休日勤務手当 0千円 管理職手当 1,993千円 期 末 手 当 3,338千円 勤 勉 手 当 2,384千円 児 童 手 当 360千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,762	292,443	令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,979	306,114
	平均給与月額(円)	380,464	321,074		平均給与月額(円)	395,894	325,297
	平均年齢(歳)	45.29	46.33		平均年齢(歳)	45.05	50.48

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	170,900	169,000	170,900	169,000
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	7	100.0	令和5年1月1日現在	1級	()	()	7	100.0
	2級	1	7.7	()	()		2級	1	7.1	()	()
	3級	6	46.1	()	()		3級	7	50.1	()	()
	4級	4	30.8	()	()		4級	3	21.4	()	()
	5級	1	7.7	()	()		5級	2	14.3	()	()
	6級	1	7.7	()	()		6級	()	()	()	()
	7級	()	()	()	()		7級	1	7.1	()	()
	計	13	100.0	7	100.0		計	14	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	職員数(A)(人)	21	14	7	前 年 度	職員数(A)(人)	20	13	7		
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	9	5		昇給に係る職員数(B)(人)	17	12	5		
	号給数別内訳(人)	1号給					号給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給	3	2	1
		4号給	14	9		5		4号給	14	10	4
		6号給						6号給			
	8号給					8号給					
比率(B)/(A)(%)	66.7	64.3	71.4	比率(B)/(A)(%)	85.0	92.3	71.4				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし (一般会計においても制度なし)	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	損益勘 定留保 資金	その他
水道料金等 賦課徴収業務	505,780			令和6年度 ～ 令和10年度	505,780				505,780
佐野浄水場膜ろ過 設備更新事業	1,011,800	令和5年度	544,500	令和6年度	467,300		280,300	187,000	
水質検査業務	17,100			令和6年度	17,100				17,100
城山配水池耐震補 強事業	150,000			令和6年度	150,000	37,500	62,500		50,000
城崎・港給水区配 水施設整備事業	46,550			令和6年度	46,550	11,637	19,300	97	15,516
老朽管更新事業	138,000			令和6年度	138,000			138,000	

令和6年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和7年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		696,202	
ロ 建 物	2,000,690		
減価償却累計額	<u>△ 1,086,878</u>	913,812	
ハ 構 築 物	35,452,956		
減価償却累計額	<u>△ 18,178,511</u>	17,274,445	
ニ 機械及び装置	10,507,383		
減価償却累計額	<u>△ 7,495,506</u>	3,011,877	
ホ 車両及び運搬具	19,023		
減価償却累計額	<u>△ 18,072</u>	951	
ヘ 工具器具及び備品	100,502		
減価償却累計額	<u>△ 88,421</u>	12,081	
ト 建設仮勘定		<u>724,037</u>	
有形固定資産合計			22,633,405

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,268	
ロ その他無形固定資産		<u>167,889</u>	
無形固定資産合計			<u>170,157</u>

固定資産合計 22,803,562

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,148,960	
(2) 未収金	420,924		
貸倒引当金	<u>△ 10,949</u>	409,975	
(3) 貯蔵品		27,322	
(4) 前払金		958	
(5) その他流動資産		<u>61</u>	
流動資産合計			<u>2,587,276</u>

資産合計

25,390,838

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,405,081

8,405,081

企業債合計

固定負債合計

8,405,081

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

953,135

953,135

企業債合計

(2) 未払金

251,231

(3) 引当金

イ 賞与引当金

11,625

ロ 法定福利費引当金

2,294

引当金合計

13,919

(4) その他流動負債

3,403

流動負債合計

1,221,688

5 繰延収益

長期前受金

11,773,560

収益化累計額

△ 7,243,054

繰延収益合計

4,530,506

負債合計

14,157,275

資本の部

6 資本金

7,804,782

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

18,564

ロ 国庫（県）補助金

52,302

ハ 一般会計補助金

2,816

ニ 工事負担金

75,532

ホ その他資本剰余金

161,627

資本剰余金合計

310,841

(2) 利益剰余金

イ 資産維持積立金

471,823

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,646,117

利益剰余金合計

3,117,940

剰余金合計

3,428,781

資本合計

11,233,563

負債資本合計

25,390,838

令和5年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,765,999		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	56,013	1,822,103	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	299,714		
(2) 配水及び給水費	185,680		
(3) 受託工事費	136		
(4) 総係費	179,263		
(5) 減価償却費	1,126,428		
(6) 資産減耗費	147,009		
(7) その他営業費用	100	1,938,330	
<hr/>			
営業損失			116,227
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	250,087		
(3) 他会計負担金	1,517		
(4) 加入金	20,660		
(5) 長期前受金戻入	259,541		
(6) 雑収益	20,539	553,344	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	146,136		
(2) ダム管理費	17,883		
(3) 雑支出	24,673	188,692	364,652
<hr/>			
経常利益			248,425
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	4,545		
(3) その他特別損失	10,050	14,596	△ 14,594
<hr/>			
当年度純利益			233,831
前年度繰越利益剰余金			1,625,465
その他未処分利益剰余金変動額			125,955
当年度未処分利益剰余金			<u>1,985,251</u>

令和5年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和6年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		696,202	
ロ 建 物	2,000,690		
減価償却累計額	<u>△ 1,035,378</u>	965,312	
ハ 構 築 物	34,578,762		
減価償却累計額	<u>△ 17,419,212</u>	17,159,550	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,947,735		
減価償却累計額	<u>△ 7,148,112</u>	2,799,623	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	19,023		
減価償却累計額	<u>△ 18,072</u>	951	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	99,902		
減価償却累計額	<u>△ 85,822</u>	14,080	
ト 建 設 仮 勘 定		975,354	
有形固定資産合計			22,611,072

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		2,268	
ロ その他無形固定資産		172,876	
無形固定資産合計			175,144

固定資産合計 22,786,216

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,587,157	
(2) 未収金	411,076		
貸倒引当金	<u>△ 11,142</u>	399,934	
(3) 貯蔵品		22,284	
(4) 前払金		958	
(5) その他流動資産		61	
流動資産合計			<u>3,010,394</u>

資産合計

25,796,610

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,769,416		
企業債合計		8,769,416	
固定負債合計			8,769,416
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	997,678		
企業債合計		997,678	
(2) 未払金		297,571	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	11,625		
ロ 法定福利費引当金	2,294		
引当金合計		13,919	
(4) その他流動負債		3,403	
流動負債合計			1,312,571
5 繰延収益			
長期前受金		11,703,124	
収益化累計額		△ 6,986,400	
繰延収益合計			4,716,724
負債合計			14,798,711

資本の部

6 資本金			7,711,162
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	18,564		
ロ 国庫（県）補助金	52,302		
ハ 一般会計補助金	2,816		
ニ 工事負担金	75,532		
ホ その他資本剰余金	161,627		
資本剰余金合計		310,841	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	124,045		
ロ 資産維持積立金	866,600		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,985,251		
利益剰余金合計		2,975,896	
剰余金合計			3,286,737
資本合計			10,997,899
負債資本合計			25,796,610

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては1,480,927千円、当年度分貸借対照表においては、1,275,213千円である。

III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

第33号議案

令和6年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	72,975 人
(2) 年間排水処理水量	9,783,460 m ³
(3) 一日平均排水処理水量	26,804 m ³
(4) 主な建設改良事業	
管渠施設事業費	954,735 千円
処理場施設事業費	1,249,197 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、下水道事業債（特別措置分）8,200千円を借り入れる。

収 入

第1款	下水道事業収益	5,661,009 千円
第1項	営業収益	1,791,259 千円
第2項	営業外収益	3,869,748 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	4,913,984 千円
第1項	営業費用	4,468,027 千円
第2項	営業外費用	437,866 千円
第3項	特別損失	5,091 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,603,157千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額90,472千円、当年度分損益勘定留保資金1,845,957千円、減債積立金666,728千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	3,330,852 千円
第1項	企業債	2,168,900 千円
第2項	補助金	1,161,310 千円
第3項	負担金	640 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	協力金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	5,934,009 千円
第1項	建設改良費	2,203,932 千円
第2項	企業債償還金	3,730,077 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	1,044,700千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
下水道事業債(特別措置分)	83,900千円			
資本費平準化債	1,048,500千円			
計	2,177,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 127,253千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,429,355千円である。

令和6年2月29日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

令和6年度

豊岡市下水道事業会計予算

に関する説明書

目 次

令和6年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画……………	279 頁
令和6年度豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	286 頁
給与費明細書……………	287 頁
債務負担行為に関する調書……………	291 頁
令和6年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	292 頁
令和5年度豊岡市下水道事業予定損益計算書……………	294 頁
令和5年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	296 頁
注記……………	298 頁

令和6年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		5,661,009			
1 営業収益		1,791,259			
05 下水道使用料	1,642,567				
005 下水道使用料			1,642,567		
10 他会計負担金	148,690				
005 雨水処理負担金			135,901		
010 し尿処理負担金			12,789		
20 その他営業収益	2				
010 手数料			1		受益者負担金督促手数料
015 雑収益			1		雑収入
2 営業外収益		3,869,748			
05 受取利息及び配当金	18				
005 預金利息			18		
10 加入金	9,460				
005 加入金			9,460		新規加入金
15 他会計補助金	2,389,355				
005 一般会計補助金			2,389,355		一般会計繰入金
23 長期前受金戻入	1,430,011				
005 国庫(県)補助金長期前受金戻入			1,301,807		
010 他会計補助金長期前受金戻入			44,231		
015 受益者負担金(分担金)長期前受金戻入			76,988		
025 受贈財産評価額長期前受金戻入			935		
035 その他資本剰余金長期前受金戻入			6,050		
25 雑収益	4,842				
015 手数料			1,800		排水設備指定工事店及び責任技術者登録手数料
020 その他雑収益			3,042		下水道施設占用料 477 浄化槽検査手数料 38 延滞金 2 兵庫県下水道協会 2,486 負担金 その他 39
30 消費税及び地方消費税還付金	36,062				
005 消費税及び地方消費税還付金			36,062		
3 特別利益		2			
05 固定資産売却益	1				
005 固定資産売却益			1		固定資産売却による利益

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	10 過年度損益修正益	1			
			005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益に係る修正益

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		4,913,984			
1 営業費用		4,468,027			
	05 管渠費	186,278			
	010 給料		9,311		一般職員 3人
	015 手当等		2,773		扶養手当 78 通勤手当 168 特殊勤務手当 4 時間外勤務手当 103 期末手当 1,322 勤勉手当 1,098
	020 法定福利費		2,549		共済組合負担金
	055 備消耗品費		3,018		施設管理用
	060 燃料費		9		発電機用
	065 光熱水費		517		水道料金
	075 通信運搬費		16,049		電話料金等
	080 委託料		54,357		汚水調整池運転管 理業務 6,995 マンホールポンプ 42,600 運転管理業務 その他 4,762
	090 賃借料		510		管渠用地等
	105 修繕費		40,719		汚水管渠 33,719 雨水幹線 7,000
	120 保険料		100		樋門管理作業員保険
	125 路面復旧費		4,590		舗装復旧
	130 動力費		50,203		電力料金
	160 材料費		120		施設修理
	175 賞与引当金繰入額		1,453		賞与引当金繰入額 1,210 法定福利費引当金 243 繰入額
	10 ポンプ場費	28,566			
	010 給料		2,463		一般職員 1人
	015 手当等		909		通勤手当 288 時間外勤務手当 8 期末手当 334 勤勉手当 279
	020 法定福利費		670		共済組合負担金
	055 備消耗品費		40		施設管理用
	060 燃料費		9		発電機用
	065 光熱水費		44		水道料金
	075 通信運搬費		600		電話料金等
	080 委託料		19,612		運転管理業務等

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			105 修繕費	1,100	ポンプ場修繕
			130 動力費	2,724	電力料金、重油
			160 材料費	30	施設修理
			175 賞与引当金繰入 額	365	賞与引当金繰入額 306 法定福利費引当金 繰入額 59
	15 処理場費	840,858			
			010 給料	7,004	一般職員 2人
			015 手当等	2,224	扶養手当 78 通勤手当 262 時間外勤務手当 15 期末手当 1,022 勤勉手当 847
			020 法定福利費	1,984	共済組合負担金
			055 備消耗品費	4,658	施設管理用
			060 燃料費	262	自動車、発電機等用
			065 光熱水費	3,459	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	7,645	電話料金
			080 委託料	487,725	運転管理業務 376,900 水質測定業務 8,128 汚泥処理運搬業務 46,813 その他 55,884
			085 手数料	943	浄化槽法定検査等
			090 賃借料	100	重機等
			105 修繕費	93,610	処理場施設機器等
			115 負担金	10,450	汚泥処理負担金
			120 保険料	72	自動車保険料
			130 動力費	181,054	電力料金、重油
			155 薬品費	37,804	汚泥処理、水質検査用
			160 材料費	673	施設修理等
			170 雑費	70	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入 額	1,121	賞与引当金繰入額 935 法定福利費引当金 繰入額 186
	25 総係費	136,357			
			005 報酬	96	委員報酬
			010 給料	24,865	一般職員 7人(会計年度任 用職員2人含む)
			015 手当等	10,247	扶養手当 678 住居手当 672 通勤手当 512 時間外勤務手当 573 管理職手当 755 期末手当 3,710 勤勉手当 3,027 児童手当 320
			020 法定福利費	7,933	共済組合負担金等

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明						
			節	金 額	付 記				
			025 厚生福利費	9,847	兵庫県退職手当組 合負担金 職員互助会負担金	9,721 126			
			045 旅費	269	普通旅費等				
			050 被服費	30	貸与被服				
			055 備消耗品費	1,319	事務用備消耗品				
			060 燃料費	525	自動車燃料				
			065 光熱水費	402	電気、ガス料金				
			070 印刷製本費	131	帳票等				
			075 通信運搬費	131	電話、郵便料金				
			080 委託料	11,767	下水道台帳整備 事務機器保守料等	10,000 1,767			
			085 手数料	94	公金振込手数料等				
			090 賃借料	1,378	自動車賃借料 その他	1,287 91			
			100 研修費	240	職員研修				
			105 修繕費	105	施設機器、自動車修繕				
			110 食糧費	3	会議等賄料				
			115 負担金	60,183	日本下水道協会負 担金等 使用料徴収事務	1,203 58,980			
			120 保険料	1,474	自動車保険料 建物共済掛金 下水道賠償責任保 険料	113 958 403			
			135 補償費	500	損害補償金				
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用				
			175 賞与引当金繰入 額	4,022	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金 繰入額	3,368 654			
			195 貸倒引当金繰入 額	766					
			30 減価償却費	3,271,926					
						175 有形固定資産減 価償却費	3,270,743	建物 建物附属設備 構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	167,643 2,884 2,067,868 1,030,965 1,383
						180 無形固定資産減 価償却費	1,183	電算ソフトウェア 施設利用権	643 540
				35 資産減耗費	4,041				
				40 その他営業費 用	1	185 固定資産除却費	4,041	除却損	
						200 雑支出	1	雑支出	
			2 営業外費用		437,866				
	05 支払利息	437,864							
			205 企業債利息	437,764					
			215 一時借入金利息	100					

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
	15 雑支出	2			
			240 不用品売却原価	1	
			245 その他雑支出	1	
3 特別損失		5,091			
	05 固定資産売却損	1			
			255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	15 過年度損益修正損	5,000			
			265 過年度損益修正損	5,000	過年度使用料還付等
	20 その他特別損失	90			
			273 貸倒に係る消費税	90	
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		3,330,852			
1 企業債		2,168,900			
	05 企業債	2,168,900	005 企業債	2,168,900	下水道事業債 1,044,700 特別措置分 75,700 資本費平準化債 1,048,500
2 補助金		1,161,310			
	05 国庫補助金	1,121,310	005 国庫補助金	1,121,310	
	10 他会計補助金	40,000	005 一般会計補助金	40,000	一般会計繰入金
3 負担金		640			
	05 受益者負担金 (分担金)	640	005 受益者負担金 (分担金)	640	
4 固定資産売却 代金		1			
	05 固定資産売却 代金	1	005 固定資産売却代 金	1	
5 協力金		1			
	05 協力金	1	005 協力金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明				
			節	金 額	付 記		
1 資本的支出		5,934,009					
1 建設改良費	05 管渠施設事業 費	954,735	010 給料	12,687	一般職員 4人(会計年度任 用職員1人含む)		
			015 手当等	5,520	扶養手当 636 住居手当 330 通勤手当 344 時間外勤務手当 325 期末手当 1,893 勤勉手当 1,512 児童手当 480		
			020 法定福利費	3,732	共済組合負担金等		
			045 旅費	135	普通旅費		
			050 被服費	24	貸与被服		
			055 備消耗品費	524	事務用		
			060 燃料費	116	自動車用		
			065 光熱水費	300	電気料金		
			075 通信運搬費	126	電話、郵便料金		
			080 委託料	132,031	内水浸水想定区域図作成業務 等		
			090 賃借料	513	車両等		

款 項	目	予 定 額	各 目 說 明		
			節	金 額	付 記
			140 工事請負費	797,000	污水管渠整備工事 20,000 管渠施設長寿命化 54,000 工事 処理施設統廃合工 723,000 事
			175 賞与引当金繰入額	2,027	賞与引当金繰入額 1,702 法定福利費引当金 325 繰入額
	15 処理場施設事業費	1,249,197			
	010 給料	12,003	一般職員 3人		
	015 手当等	5,586	扶養手当 798 通勤手当 101 時間外勤務手当 540 期末手当 1,850 勤勉手当 1,457 児童手当 840		
	020 法定福利費	3,723	共済組合負担金		
	045 旅費	295	普通旅費		
	050 被服費	24	貸与被服		
	055 備消耗品費	665	事務用		
	060 燃料費	217	自動車用		
	065 光熱水費	225	電気料金		
	075 通信運搬費	252	電話、郵便料金		
	080 委託料	79,031	処理施設長寿命化事業等		
	090 賃借料	990	車両等		
	140 工事請負費	1,144,200	処理施設長寿命化工事		
	175 賞与引当金繰入額	1,986	賞与引当金繰入額 1,653 法定福利費引当金 333 繰入額		
	2 企業債償還金	3,730,077			
	05 企業債償還金	3,730,077			
			275 企業債償還金	3,730,077	

令和6年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	656,554
減価償却費	3,271,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 486
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,078
長期前受金戻入額	△ 1,430,011
受取利息及び受取配当金	△ 18
支払利息	437,864
固定資産除却損	4,041
未収金の増減額 (△は増加)	△ 284,191
未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,057
小計	2,593,544
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△ 437,864
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,155,698

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,058,863
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	1,121,310
他会計補助金による収入	40,000
負担金等による収入	641
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,910

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,177,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,730,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,552,977

資金増加額	△ 294,189
資金期首残高	3,042,304
資金期末残高	2,748,115

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	() 13	96	43,643	21,972	65,711	14,278	79,989
	資本勘定支弁職員		() 7		24,690	14,461	39,151	8,113	47,264
	合 計	10	() 20	96	68,333	36,433	104,862	22,391	127,253
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	() 13	96	46,886	23,612	70,594	15,087	85,681
	資本勘定支弁職員		() 7		25,787	13,640	39,427	8,048	47,475
	合 計	10	() 20	96	72,673	37,252	110,021	23,135	133,156
比 較	損益勘定支弁職員	0	() 0	0	△ 3,243	△ 1,640	△ 4,883	△ 809	△ 5,692
	資本勘定支弁職員		() 0	0	△ 1,097	821	△ 276	65	△ 211
	合 計	0	() 0	0	△ 4,340	△ 819	△ 5,159	△ 744	△ 5,903

()内は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本年度	2,268	1,002	1,675		4
	前年度	2,232	336	1,464		4	1,639
	比 較	36	666	211		0	△ 75
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		755	15,196	12,329	1,640	
	前年度		2,205	15,816	12,176	1,380	
	比 較		△ 1,450	△ 620	153	260	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	() 11	96	40,007	20,486	60,589	13,342	73,931
	資本勘定支弁職員		() 6		22,707	13,477	36,184	7,570	43,754
	合 計	10	() 17	96	62,714	33,963	96,773	20,912	117,685
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	() 12	96	45,090	23,228	68,414	14,681	83,095
	資本勘定支弁職員		() 6		23,779	13,187	36,966	7,657	44,623
	合 計	10	() 18	96	68,869	36,415	105,380	22,338	127,718
比 較	損益勘定支弁職員	0	() △ 1	0	△ 5,083	△ 2,742	△ 7,825	△ 1,339	△ 9,164
	資本勘定支弁職員		() 0	0	△ 1,072	290	△ 782	△ 87	△ 869
	合 計	0	() △ 1	0	△ 6,155	△ 2,452	△ 8,607	△ 1,426	△ 10,033

()内は、再任用短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本年度	2,268	1,002	1,315		4
	前年度	2,232	336	1,389		4	1,639
	比 較	36	666	△ 74		0	△ 75
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		755	14,047	11,368	1,640	
	前年度		2,205	15,054	12,176	1,380	
	比 較		△ 1,450	△ 1,007	△ 808	260	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		3,636	1,486	5,122	936	6,058
	資本勘定支弁職員	1		1,983	984	2,967	543	3,510
	合 計	3		5,619	2,470	8,089	1,479	9,568
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		1,796	384	2,180	406	2,586
	資本勘定支弁職員	1		2,008	453	2,461	391	2,852
	合 計	2		3,804	837	4,641	797	5,438
比 較	損益勘定支弁職員	1		1,840	1,102	2,942	530	3,472
	資本勘定支弁職員	0		△ 25	531	506	152	658
	合 計	1		1,815	1,633	3,448	682	4,130

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度			360			
	前年度			75			
	比 較			285			
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			1,149	961		
	前年度			762			
	比 較			387	961		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 4,340	給与改定に伴う増減分	758	67,668千円× 1.12 % = 758千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 1.12 %
		昇給に伴う増加分	719	3,993円×12ヶ月×15人 = 719千円	平均昇給率 1.05 %
		その他の増減分	△ 5,817	職員の変動によるもの △ 5,817千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 20人 前年度 20人 増 減 0人
手 当	△ 819	制度改正に伴う増減分	1,541	期末手当の増額分 295千円 勤勉手当の増額分 285千円 会計年度任用職員の 勤勉手当増額分 961千円	期末手当 (年間) 0.05月分増 勤勉手当 (年間) 0.05月分増
		その他の増減分	△ 2,360	扶 養 手 当 36千円 住 居 手 当 666千円 通 勤 手 当 211千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 75千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 △ 1,450千円 期 末 手 当 △ 915千円 勤 勉 手 当 △ 1,093千円 児 童 手 当 260千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	区 分		行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,173	292,333	令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	319,479	334,900
	平均給与月額(円)	406,288	305,355		平均給与月額(円)	360,811	345,627
	平均年齢(歳)	43.94	47.42		平均年齢(歳)	43.39	58.44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	170,900	169,000	170,900	169,000
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	()	()	令和5年1月1日現在	1級	()	()	()	()
		3	20.0	3	100.0			2	14.3	3	100.0
	2級	()	()	()	()		2級	()	()		
								1	7.1		
	3級	()	()	()	()		3級	()	()		
		5	33.3					4	28.7		
	4級	()	()	()	()		4級	()	()		
		5	33.3					5	35.7		
5級	()	()	()	()	5級	()	()				
						1	7.1				
6級	()	()	()	()	6級	()	()				
	1	6.7				1	7.1				
7級	()	()	()	()	7級	()	()				
	1	6.7			計	()	()	()	()		
計	()	()	()	()		14	100.0	3	100.0		
	15	100.0	3	100.0							

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		区 分	合 計	代表的な職種					
		行政職	技能労務職			行政職	技能労務職				
本 年 度	職員数(A)(人)	17	14	3	前 年 度	職員数(A)(人)	18	15	3		
	昇給に係る職員数(B)(人)	15	13	2		昇給に係る職員数(B)(人)	14	12	2		
	号給数別内訳(人)	1号給					号給数別内訳(人)	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給	1		1
		4号給	15	13		2		4号給	13	12	1
		6号給						6号給			
	8号給					8号給					
比率(B)/(A)(%)	88.2	92.9	66.7	比率(B)/(A)(%)	77.8	80.0	66.7				

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	—		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.200	() 2.200	() 4.40	有	
一般会計の制度	() 2.250	() 2.250	() 4.50	有	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし (一般会計においても制度なし)	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
汚泥処理 運搬業務	47,000			令和6年度	47,000				47,000

令和6年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（ 令和7年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,930,290	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>△ 3,589,418</u>	4,793,558	
ニ 建物附属設備	1,145,665		
減価償却累計額	<u>△ 1,109,034</u>	36,631	
ホ 構築物	106,514,222		
減価償却累計額	<u>△ 46,623,956</u>	59,890,266	
ヘ 機械及び装置	32,807,838		
減価償却累計額	<u>△ 21,438,164</u>	11,369,674	
ト 車両及び運搬具	8,490		
減価償却累計額	<u>△ 8,072</u>	418	
チ 工具器具及び備品	67,564		
減価償却累計額	<u>△ 62,054</u>	5,510	
リ 建設仮勘定		<u>2,562,350</u>	
有形固定資産合計			81,630,174

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>7,640</u>	
無形固定資産合計			<u>10,940</u>
固定資産合計			81,641,114

2 流動資産

(1) 現金預金		2,748,115	
(2) 未収金	622,421		
貸倒引当金	<u>△ 9,635</u>	612,786	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>3,360,979</u>

資産合計

85,002,093

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

34,807,116

34,807,116

企業債合計

(2) 引当金

イ 修繕引当金

24,505

引当金合計

24,505

固定負債合計

34,831,621

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,756,091

3,756,091

企業債合計

(2) 未払金

1,114,336

(3) 預り金

5,861

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,999

ロ 法定福利費引当金

1,800

引当金合計

11,799

流動負債合計

4,888,087

5 繰延収益

長期前受金

63,718,292

収益化累計額

△ 31,697,849

繰延収益合計

32,020,443

負債合計

71,740,151

資本の部

6 資本金

9,430,376

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

803,924

ロ 他会計補助金

36,865

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

918,610

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

268,337

ロ 当年度未処分利益剰余金

2,644,619

利益剰余金合計

2,912,956

剰余金合計

3,831,566

資本合計

13,261,942

負債資本合計

85,002,093

令和5年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,520,441		
	(2) 他会計負担金	154,523		
	(3) その他営業収益	2	1,674,966	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	194,000		
	(2) ポンプ場費	28,103		
	(3) 処理場費	751,368		
	(4) 総係費	134,945		
	(5) 減価償却費	3,154,895		
	(6) 資産減耗費	52,798		
	(7) その他営業費用	1	4,316,110	
	営業損失			2,641,144
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	15		
	(2) 加入金	8,320		
	(3) 他会計補助金	2,371,206		
	(4) 長期前受金戻入	1,399,393		
	(5) 雑収益	887	3,779,821	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	463,788		
	(2) 雑支出	3,594	467,382	3,312,439
	経常利益			671,295
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	4,546		
	(3) その他特別損失	61	4,608	△ 4,606
	当年度純利益			666,689
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			654,648
	当年度未処分利益剰余金			1,321,337

令和5年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（ 令和6年3月31日 ）

（ 単位 千円 ）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,930,290	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>△ 3,421,775</u>	4,961,201	
ニ 建物附属設備	1,145,665		
減価償却累計額	<u>△ 1,106,150</u>	39,515	
ホ 構築物	105,644,134		
減価償却累計額	<u>△ 44,556,088</u>	61,088,046	
ヘ 機械及び装置	31,750,907		
減価償却累計額	<u>△ 20,483,969</u>	11,266,938	
ト 車両及び運搬具	8,490		
減価償却累計額	<u>△ 8,072</u>	418	
チ 工具器具及び備品	67,564		
減価償却累計額	<u>△ 60,671</u>	6,893	
リ 建設仮勘定		<u>2,562,350</u>	
有形固定資産合計			82,897,128

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>8,823</u>	
無形固定資産合計			<u>12,123</u>
固定資産合計			82,909,251

2 流動資産

(1) 現金預金		3,042,304	
(2) 未収金	338,230		
貸倒引当金	<u>△ 10,121</u>	328,109	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>3,370,491</u>

資産合計

86,279,742

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

36,386,107

企業債合計

36,386,107

(2) 引当金

イ 修繕引当金

27,583

引当金合計

27,583

固定負債合計

36,413,690

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,730,077

企業債合計

3,730,077

(2) 未払金

1,118,795

(3) 預り金

5,861

(4) 引当金

イ 賞与引当金

9,999

ロ 法定福利費引当金

1,800

引当金合計

11,799

流動負債合計

4,866,532

5 繰延収益

長期前受金

62,691,832

収益化累計額

△ 30,297,700

繰延収益合計

32,394,132

負債合計

73,674,354

資本の部

6 資本金

9,430,376

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

803,924

ロ 他会計補助金

36,865

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

918,610

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

935,065

ロ 当年度未処分利益剰余金

1,321,337

利益剰余金合計

2,256,402

剰余金合計

3,175,012

資本合計

12,605,388

負債資本合計

86,279,742

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	13～50年
建物附属設備	15年
構築物	30～50年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績

率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)の内、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては25,102,199千円、当年度分貸借対照表においては24,034,699千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3 処理区の生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7 処理区の生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、寺坂、高橋、畑、河本 13地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井 3 地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4 地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22地区の個別排水処理業務
コミュニティ・プラント事業	日野辺 1 地区の生活排水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落 排水処理	個別排水処理	コミュニティ ・プラント	合計
営業収益	1,207,207	398,019	25,608	3,684	1,423	2,755	2,076	1,640,772
営業費用	2,426,511	1,237,583	574,124	40,263	23,895	14,460	54,376	4,371,212
営業損益	△ 1,219,304	△ 839,564	△ 548,516	△ 36,579	△ 22,472	△ 11,705	△ 52,300	△ 2,730,440
経常損益	488,869	171,684	454	9	9	73	91	661,189
セグメント資産	42,727,162	25,614,007	13,963,167	750,991	314,707	129,933	1,502,126	85,002,093
セグメント負債	37,444,917	22,207,193	10,678,352	605,206	172,254	117,758	514,471	71,740,151
その他の項目								
他会計繰入金	1,304,579	756,035	459,752	17,124	19,901	7,620	245	2,565,256
減価償却費	1,777,423	912,483	482,239	28,786	13,141	7,206	50,648	3,271,926
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	3,147	854	454	9	9	73	91	4,637
固定資産増加額	1,584,715	423,116	0	0	0	0	0	2,007,831

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。